

令和 2 年 度
塩尻市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

塩尻市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の主な実施内容	2
第5	実施日程及び場所	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	3
(1)	会計別の歳入歳出等の状況	3
(2)	普通会計の財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	30
3	特別会計	54
4	附属書類	62
(1)	実質収支に関する調書	62
(2)	財産に関する調書	62
5	基金の運用状況	66
第7	審査所見	67

令和 2 年度塩尻市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

この審査は塩尻市監査基準に基づき実施した。

第 1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

(地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項に規定する審査)

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 2 年度塩尻市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度塩尻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度塩尻市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度塩尻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度塩尻市国民健康保険檜川診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 2 年度塩尻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 2 年度塩尻市各会計実質収支に関する調書

令和 2 年度塩尻市財産に関する調書

3 基金の運用状況

塩尻市財政調整基金等 2 1 基金の運用状況調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合しかつ正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか等を主眼として審査を実施した。

また、基金の運用については基金出納簿及び証書類と照合し、目的に従って確實かつ効果的に運用されているか等を主眼として実施した。

第4 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算書類について、会計管理者をはじめとする関係職員から説明を受け、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

第5 実施日程及び場所

令和3年7月6日から7月29日まで（実質11日間）
塩尻市役所4階第2委員会室

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。

なお、審査結果及び審査所見については、それぞれの項において記載のとおりであり、軽易な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

1 決算の概要

(1) 会計別の歳入歳出等の状況

一般会計及び各特別会計の令和2年度決算における歳入歳出等の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出 差引額	実質収支額	予算決算対比		
						(B)/(A)	(C)/(A)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
一 般 会 計	42,054,077,600 (31,783,559,728)	40,459,823,783 (29,352,047,780)	39,235,177,424 (28,593,234,493)	1,224,646,359 (758,813,287)	1,096,309,505 (710,502,687)	96.2 (92.3)	93.3 (90.0)	
国民健康保険 事業特別会計	6,834,003,000 (6,952,832,000)	6,487,136,315 (6,809,816,235)	6,412,345,757 (6,730,283,067)	74,790,558 (79,533,168)	74,790,558 (79,533,168)	94.9 (97.9)	93.8 (96.8)	
奨学資金貸与 事業特別会計	23,322,000 (20,873,000)	25,641,806 (22,308,145)	23,317,658 (20,853,227)	2,324,148 (1,454,918)	2,324,148 (1,454,918)	109.9 (106.9)	100.0 (99.9)	
介護保険事業 特別会計	5,565,030,000 (5,445,258,000)	5,524,205,918 (5,444,339,075)	5,414,624,892 (5,363,516,027)	109,581,026 (80,823,048)	109,581,026 (80,823,048)	99.3 (100.0)	97.3 (98.5)	
国保檜川診療所 事業特別会計	12,767,000 (13,482,000)	11,665,494 (12,716,037)	11,665,494 (12,716,037)	0 (0)	0 (0)	91.4 (94.3)	91.4 (94.3)	
後期高齢者医療 事業特別会計	828,532,000 (795,895,000)	829,381,528 (802,682,715)	806,644,128 (780,507,495)	22,737,400 (22,175,220)	22,737,400 (22,175,220)	100.1 (100.9)	97.4 (98.1)	
小 計	一般会計	42,054,077,600 (31,783,559,728)	40,459,823,783 (29,352,047,780)	39,235,177,424 (28,593,234,493)	1,224,646,359 (758,813,287)	1,096,309,505 (710,502,687)	96.2 (92.3)	93.3 (90.0)
	特別会計	13,263,654,000 (13,228,340,000)	12,878,031,061 (13,091,862,207)	12,668,597,929 (12,907,875,853)	209,433,132 (183,986,354)	209,433,132 (183,986,354)	97.1 (99.0)	95.5 (97.6)
合 計	55,317,731,600 (45,011,899,728)	53,337,854,844 (42,443,909,987)	51,903,775,353 (41,501,110,346)	1,434,079,491 (942,799,641)	1,305,742,637 (894,489,041)	96.4 (94.3)	93.8 (92.2)	

※ 下段の()内の数値は、令和元年度決算の歳入歳出等の状況の数値である。

(2) 普通会計の財政状況

ア 財政力指数の推移

年 度	令和 2	令和元	平成 3 0	平成 2 9	平成 2 8
指 数	0.645	0.651	0.658	0.675	0.667

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体になる。

当年度の財政力指数は0.645で、前年度と比較すると0.006減少した。

イ 経常収支比率の推移

年 度	令和 2	令和元	平成 3 0	平成 2 9	平成 2 8
比 率	89.8%	89.8%	89.5%	91.3%	91.7%

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直度が進んでいるとされている。

また、都市にあつては、「75%」程度におさまることが妥当とされ、「80%」を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は89.8%で、前年度と同率である。

近年は、この経常収支比率が「75%」より高い状態が続いているが、この主な要因は、扶助費、公債費等の経常経費の増によるものであり、市の自主的な努力によってのこの数値の著しい改善は、相当に困難であると考えられる。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算は、歳入総額の40,459,823,783円に対して、歳出総額が39,235,177,424円で、歳入歳出差引額は1,224,646,359円である。

この額から翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）128,336,854円を控除した実質収支額は1,096,309,505円であるが、ここから前年度の実質収支額の710,502,687円を差し引いた単年度収支は、385,806,818円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の42,054,077,600円に対し、歳入決算額（収入済総額）は40,459,823,783円であり、予算現額に対する収入率は96.2%、調定額42,248,441,326円に対する収入率は95.8%となっている。

また、不納欠損処分額は18,005,899円で、前年度と比較すると3,537,940円（16.4%）の減少となり、収入未済額は1,770,611,644円で、前年度と比較すると211,195,772円（10.7%）の減少となった。

収入未済額の内訳としては、市税が182,208,413円、分担金及び負担金が234,000円、使用料及び手数料が28,153,739円、国庫支出金が661,955,800円、県支出金が16,800,000円、諸収入が29,059,692円及び市債が852,200,000円である。

このうち国庫支出金の収入未済額は、広報広聴活動事業、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業、戸籍住民基本台帳事務諸経費、生活保護事務諸経費、土地改良事業、ため池耐震化事業、幹線道路整備事業、生活道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、小坂田公園再整備事業、塩尻駅北土地区画整理事業、義務教育学校整備事業、小学校管理諸経費、小学校トイレ改修事業、小学校防災機能強化事業、中学校管理諸経費、丘中学校大規模改修事業、体育施設管理運営事業の繰越明許に係るものである。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 42,054,077,600	(円) 42,248,441,326	(円) 40,459,823,783	(円) 18,005,899	(円) 1,770,611,644	(%) 96.2	(%) 95.8
元年度	31,783,559,728	31,355,399,035	29,352,047,780	21,543,839	1,981,807,416	92.3	93.6
比較増減	10,270,517,872	10,893,042,291	11,107,776,003	△ 3,537,940	△ 211,195,772	—	—
前年度比	(%) 132.3	(%) 134.7	(%) 137.8	(%) 83.6	(%) 89.3	—	—

イ 各款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 額 (収 入 済 額)				比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) *100	収入率(対調定)	
	2年度(A)	構成比	元年度(B)	構成比			2年度	元年度
市 税	(円) 10,161,183,894	(%) 25.1	(円) 10,106,873,616	(%) 34.4	(円) 54,310,278	(%) 100.5	(%) 98.1	(%) 97.9
地方譲与税	287,420,000	0.7	277,562,026	0.9	9,857,974	103.6	100.0	100.0
利子割交付金	8,118,000	0.0	8,497,000	0.0	△ 379,000	95.5	100.0	100.0
配当割交付金	35,787,000	0.1	37,423,000	0.1	△ 1,636,000	95.6	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	41,349,000	0.1	21,536,000	0.1	19,813,000	192.0	100.0	100.0
法人事業税交付金	61,213,000	0.2	0	0.0	61,213,000	0.0	100.0	—
地方消費税交付金	1,533,076,000	3.8	1,255,714,000	4.3	277,362,000	122.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	14,901,965	0.0	14,910,616	0.1	△ 8,651	99.9	100.0	100.0
自動車取得税交付金	0	0.0	36,810,000	0.1	△ 36,810,000	0.0	—	100.0
環境性能割交付金	17,892,000	0.0	8,935,000	0.0	8,957,000	2.0	100.0	100.0
地方特例交付金	67,657,000	0.2	210,143,000	0.7	△ 142,486,000	32.2	100.0	100.0
地方交付税	5,554,378,000	13.7	5,452,590,000	18.6	101,788,000	101.9	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	12,297,000	0.0	11,155,000	0.0	1,142,000	110.2	100.0	100.0
分担金及び負担金	27,767,413	0.1	36,691,283	0.1	△ 8,923,870	75.7	99.1	99.4
使用料及び手数料	442,287,946	1.1	569,197,040	1.9	△ 126,909,094	77.7	93.9	94.9
国庫支出金	11,300,988,219	27.9	3,195,808,959	10.9	8,105,179,260	353.6	94.5	86.3
県支出金	1,742,341,496	4.3	1,387,383,932	4.7	354,957,564	125.6	99.0	90.8
財産収入	84,945,776	0.2	120,218,888	0.4	△ 35,273,112	70.7	100.0	100.0
寄付金	427,742,118	1.1	664,059,341	2.3	△ 236,317,223	64.4	100.0	100.0
繰入金	625,032,000	1.5	38,225,179	0.1	586,806,821	1,635.1	100.0	100.0
繰越金	758,813,287	1.9	759,890,752	2.6	△ 1,077,465	99.9	100.0	100.0
諸収入	3,100,381,669	7.7	1,337,776,148	4.6	1,762,605,521	231.8	98.9	97.4
市債	4,154,251,000	10.3	3,800,647,000	12.9	353,604,000	109.3	83.0	78.0
合 計	40,459,823,783	100.0	29,352,047,780	100.0	11,107,776,003	137.8	95.8	93.6

全体の歳入決算額（収入済総額）は40,459,823,783円で、前年度と比較すると11,107,776,003円（37.8%）の増加となった。

収入済額の主な款別の構成比率は、市税が25.1%、地方交付税が13.7%、市債が10.3%、国庫支出金が27.9%、県支出金が4.3%などとなっている。

ウ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1 款 市 税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 9,928,877,000	(円) 10,355,891,092	(円) 10,161,183,894	(円) 12,498,785	(円) 182,208,413	(%) 102.3	(%) 98.1
元年度	9,883,197,000	10,322,882,769	10,106,873,616	15,148,201	200,860,952	102.3	97.9
比較増減	45,680,000	33,008,323	54,310,278	△ 2,649,416	△ 18,652,539	—	—
前年度比	(%) 100.5	(%) 100.3	(%) 100.5	(%) 82.5	(%) 90.7	—	—

市税の収入済額は、前年度と比較すると54,310,278円（0.5%）増加して10,161,183,894円であった。

主な要因は、固定資産税が142,026,419円（3.0%）の増加、軽自動車税が13,722,239円（6.1%）の増加、都市計画税が5,482,491円（1.4%）の増加となった一方で、個人市民税が11,449,377円（0.3%）の減少、法人市民税が72,059,039円（11.3%）の減少、市たばこ税が21,967,905円（5.6%）の減少となったが、結果的に全体として増加したものである。

収入未済額は、前年度と比較すると18,652,539円（9.3%）減少して182,208,413円であり、その内訳としては、個人市民税が76,279,445円、法人市民税が6,772,113円、固定資産税が84,938,062円、軽自動車税が7,192,102円及び都市計画税が7,026,691円であった。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額				前年度 対比	収納率(対調定)	
	2年度	構成比	元年度	構成比		2年度	元年度
市 民 税	(円) 4,262,750,127	(%) 42.0	(円) 4,346,258,543	(%) 43.0	(%) 98.1	(%) 97.95	(%) 97.68
個人市民税	3,696,341,429	36.4	3,707,790,806	36.7	99.7	97.83	97.35
法人市民税	566,408,698	5.6	638,467,737	6.3	88.7	98.80	99.68
固 定 資 産 税	4,895,640,338	48.2	4,754,363,619	47.0	103.0	98.17	98.00
固定資産税	4,833,342,538	47.6	4,691,316,119	46.4	103.0	98.15	97.98
国有資産等所在 市町村交付金	62,297,800	0.6	63,047,500	0.6	98.8	100.00	100.00
軽 自 動 車 税	238,089,599	2.3	224,367,360	2.2	106.1	96.86	96.20
市 た ば こ 税	372,639,064	3.7	394,606,969	3.9	94.4	100.00	100.00
鉱 産 税	162,300	0.0	184,400	0.0	88.0	100.00	100.00
入 湯 税	63,450	0.0	736,200	0.0	8.6	100.00	100.00
都 市 計 画 税	391,839,016	3.9	386,356,525	3.8	101.4	98.11	97.94
合 計	10,161,183,894	100.0	10,106,873,616	100.0	100.5	98.11	97.90

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		前年度対比		収 納 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	調定額	収入済額	2年度	元年度
現年度 課税分	(円) 10,154,648,143	(円) 10,068,721,712	(円) 10,081,272,088	(円) 10,006,193,562	(%) 100.9	(%) 100.8	(%) 99.27	(%) 99.37
滞納 繰越分	201,242,949	254,161,057	79,911,806	100,680,054	79.2	79.4	39.71	39.61
合 計	10,355,891,092	10,322,882,769	10,161,183,894	10,106,873,616	100.3	100.5	98.11	97.90

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

市税の収納率の詳細については、現年度課税分は99.27%で、前年度と比較すると0.10ポイント減少している。滞納繰越分は39.71%で、前年度と比較すると0.10ポイント増加している。全体の市税の収納率は、前述したように98.11%で、前年度と比較すると0.21ポイント増加している。

不納欠損処分の税目別内訳は、次表のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	(件) 394	(円) 5,284,643	(件) 591	(円) 7,573,763	(件) △ 197	(円) △ 2,289,120	66.7%	69.8%
固定資産税 都市計画税	1,200	6,711,042	772	6,992,737	428	△ 281,695	155.4%	96.0%
軽自動車税	129	503,100	116	581,701	13	△ 78,601	111.2%	86.5%
合計	1,723	12,498,785	1,479	15,148,201	244	△ 2,649,416	116.5%	82.5%

不納欠損処分量は12,498,785円で、前年度と比較すると2,649,416円(17.5%)の減少となった。

その内訳としては、市民税が5,284,643円(個人市民税5,200,785円・法人市民税83,858円)、固定資産税及び都市計画税が6,711,042円並びに軽自動車税が503,100円である。

不納欠損処分の件数は1,723件で、前年度と比較すると244件(16.5%)増加し、不納欠損処分(国民健康保険税を含む)の実人数は500人で、こちらは前年度と比較すると101人(25.3%)増加している。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

市税収納率の推移等は、次表のとおりである。

年 度	令和2	令和元	平成30	平成29	平成28	平成27
収 納 率	98.11%	97.90%	97.10%	96.93%	96.73%	96.51%

(注) 収納率には、還付未済額を含まない。

以上の市税については、歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、25.1%であった。

(イ) 2款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 284,900,000	(円) 287,420,000	(円) 287,420,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.9	(%) 100.0
元年度	282,800,000	277,562,026	277,562,026	0	0	98.1	100.0
比較増減	2,100,000	9,857,974	9,857,974	0	0	—	—
前年度比	(%) 100.7	(%) 103.6	(%) 103.6	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部又は全部について、一定の基準に従って国から地方公共団体に対して譲与されるもので、収入済額は287,420,000円であり、前年度と比較すると9,857,974円(3.6%)増加している。

その内訳としては、地方揮発油譲与税(地方揮発油税の100分の42の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付)が65,949,000円、自動車重量譲与税(自動車重量税の1000分の407の額を、市町村に対し道路の延長及び面積で按分して交付)が191,876,000円、航空機燃料譲与税(航空機燃料税の9分の2に5分の4を乗じた額を、空港所在市町村に按分して交付)が931,000円、森林環境譲与税(森林環境税の20分の17の額を市町村に対し私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分して交付)が28,664,000円となっている。

なお、地方譲与税の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.7%であった。

(ウ) 3款 利子割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 7,500,000	(円) 8,118,000	(円) 8,118,000	(円) 0	(円) 0	(%) 108.2	(%) 100.0
元年度	8,000,000	8,497,000	8,497,000	0	0	106.2	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 379,000	△ 379,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 93.8	(%) 95.5	(%) 95.5	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は8,118,000円であり、前年度と比較すると379,000円(4.5%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は0.02%であった。

(エ) 4款 配当割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 36,000,000	(円) 35,787,000	(円) 35,787,000	(円) 0	(円) 0	(%) 99.4	(%) 100.0
元年度	33,000,000	37,423,000	37,423,000	0	0	113.4	100.0
比較増減	3,000,000	△1,636,000	△1,636,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 109.1	(%) 95.6	(%) 95.6	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は35,787,000円であり、前年度と比較すると1,636,000円(4.4%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 36,000,000	(円) 41,349,000	(円) 41,349,000	(円) 0	(円) 0	(%) 114.9	(%) 100.0
元年度	21,000,000	21,536,000	21,536,000	0	0	102.6	100.0
比較増減	15,000,000	19,813,000	19,813,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 171.4	(%) 192.0	(%) 192.0	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は41,349,000円であり、前年度と比較すると19,813,000円（92.0%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(カ) 6款 法人事業税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 55,000,000	(円) 61,213,000	(円) 61,213,000	(円) 0	(円) 0	(%) 111.3	(%) 100.0
元年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
比較増減	55,000,000	61,213,000	61,213,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 皆増	(%) 皆増	(%) 皆増	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の100分の7.7の額を、従業員数で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は61,213,000円である。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.2%であった。

(キ) 7款 地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 1,500,000,000	(円) 1,533,076,000	(円) 1,533,076,000	(円) 0	(円) 0	(%) 102.2	(%) 100.0
元年度	1,283,000,000	1,255,714,000	1,255,714,000	0	0	97.9	100.0
比較増減	217,000,000	277,362,000	277,362,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 116.9	(%) 122.1	(%) 122.1	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1の額を、市町村の人口及び従業者数で按分して国から県を經由して市町村に対して交付されるもので、

収入済額は1,533,076,000円であり、前年度と比較すると277,362,000円(22.1%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、3.8%であった。

(ク) 8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 14,000,000	(円) 14,901,965	(円) 14,901,965	(円) 0	(円) 0	(%) 106.4	(%) 100.0
元年度	14,000,000	14,910,616	14,910,616	0	0	106.5	100.0
比較増減	0	△ 8,651	△ 8,651	0	0	—	—
前年度比	(%) 100.0	(%) 99.9	(%) 99.9	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税の10分の7の額を、県からゴルフ場の所在市町村に対して交付されるもので、収入済額は14,901,965円であり、前年度と比較すると8,651円(0.1%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.04%であった。

(ケ) 9款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 17,000,000	(円) 17,892,000	(円) 17,892,000	(円) 0	(円) 0	(%) 105.2	(%) 100.0
元年度	6,000,000	8,935,000	8,935,000	0	0	148.9	100.0
比較増減	11,000,000	8,957,000	8,957,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 283.3	(%) 200.2	(%) 200.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じ

て得た額の100分の47(令和4年度以降は100分の43)に相当する額を、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもので、収入済額は17,892,000円であった。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.04%であった。

(コ) 10款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 67,000,000	(円) 67,657,000	(円) 67,657,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.0	(%) 100.0
元年度	169,684,000	210,143,000	210,143,000	0	0	123.8	100.0
比較増減	△ 102,684,000	△ 142,486,000	△ 142,486,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 39.5	(%) 32.2	(%) 32.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を個人住民税から控除するという制度による地方公共団体の減収を補填するため、また、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための財源措置として設けられた減収補填特例交付金であり、その収入済額は67,657,000円となり、前年度と比較すると142,486,000円(67.8%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.2%であった。

(サ) 11款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 5,438,665,000	(円) 5,554,378,000	(円) 5,554,378,000	(円) 0	(円) 0	(%) 102.1	(%) 100.0
元年度	5,356,217,000	5,452,590,000	5,452,590,000	0	0	101.8	100.0
比較増減	82,448,000	101,788,000	101,788,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 101.5	(%) 101.9	(%) 101.9	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準により地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積り、財源不足が生じる場合にその不足額を基礎として地方公共団体に対して交付されるもので、収入済額は5,554,378,000円であり、前年度と比較すると101,788,000円（1.9%）増加している。

その内訳としては、普通交付税が4,888,665,000円で、前年度と比較すると82,448,000円（1.7%）増加したことに加え、特別交付税が665,713,000円で、前年度と比較すると19,340,000円（3.0%）増加したものである。

なお、地方交付税の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、13.7%であった。

(シ) 12款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 11,000,000	(円) 12,297,000	(円) 12,297,000	(円) 0	(円) 0	(%) 111.8	(%) 100.0
元年度	11,000,000	11,155,000	11,155,000	0	0	101.4	100.0
比較増減	0	1,142,000	1,142,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 100.0	(%) 110.2	(%) 110.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の交通安全対策費に充当するため、国に納入された交通事故反則金収入等を、地方公共団体の交通事故の発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長で按分して交付されるもので、収入済額は12,297,000円であり、前年度と比較すると1,142,000円（10.2%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.03%であった。

(ス) 13款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 28,777,000	(円) 28,015,763	(円) 27,767,413	(円) 14,350	(円) 234,000	(%) 96.5	(%) 99.1
元年度	34,389,000	36,917,463	36,691,283	0	226,180	106.7	99.4
比較増減	△ 5,612,000	△ 8,901,700	△ 8,923,870	0	7,820	—	—
前年度比	(%) 83.7	(%) 75.9	(%) 75.7	(%) 0.0	(%) 3.5	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者がその利益の限度において納入するもので、収入済額は27,767,413円であり、前年度と比較すると8,923,870円（24.3%）減少している。

その内訳としては、分担金にあつては、農業費分担金（農業農村基盤整備事業分担金及び災害復旧事業分担金）が1,544,235円であり、負担金にあつては、社会福祉費負担金（養護老人施設入所者負担金）が8,033,664円、児童福祉費負担金（長時間保育負担金、一時的保育等負担金、放課後児童クラブ利用者負担金など）が18,189,514円であった。

なお、分担金及び負担金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(セ) 14款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 420,535,000	(円) 470,855,015	(円) 442,287,946	(円) 413,330	(円) 28,153,739	(%) 105.2	(%) 93.9
元年度	567,797,000	599,616,489	569,197,040	932,050	29,487,399	100.2	94.9
比較増減	△ 147,262,000	△ 128,761,474	△ 126,909,094	△ 518,720	△ 1,333,660	—	—
前年度比	(%) 74.1	(%) 78.5	(%) 77.7	(%) -55.7	(%) 95.5	—	—

使用料及び手数料は、各施設の使用料、各種手数料等で、収入済額は442,287,946円であり、前年度と比較すると126,909,094円（22.3%）減少している。

その内訳としては、使用料にあつては、総務使用料（奈良井中町及び奈良井下町駐車場使用料、市民交流センター使用料等）が7,393,121円、民生使用料（保育料、保育料滞納繰越分等）が97,669,654円、衛生使用料（斎場火葬料、聖地使用料、合葬墓使用料等）が24,112,620円、労働使用料が201,000円、農林水産使用料（農産物加工所使用料等）が548,080円、商工使用料（木曾漆器工房使用料、みどり湖釣り場使用料等）が3,720,505円、土木使用料（道路占用料、小坂田公園ゴーカート使用料、地域振興バス使用料、市営住宅使用料等）が156,301,832円、教育使用料（総合文化センター使用料、平出博物館入館料、自然博物館入館料、中村邸入館料、贅川関所入館料、木曾漆器館入館料、公民館使用料、体育館使用料、市営球場使用料、中央スポーツ公園西庭球コート使用料、学校開放施設照明使用料、檜川体育館使用料、北部公園テニスコート使用料等）が17,688,160円及び消防使用料が19,750円であった。

民生使用料のうちの保育料については、当年度分保育料の収納率は、前年度と比較すると0.46ポイント減少して99.27%となり、保育料滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると14.20ポイント増加して29.42%となった。

当年度分保育料に係る収入未済額は713,130円で、前年度と比較すると191,020円（36.6%）増加し、滞納繰越分保育料の収入未済額は、413,330円の不納欠損処分を行ったことにより1,978,850円となり、前年度と比較すると848,210円（30.0%）減少した。これにより、当年度末時点での収入未済総額は2,691,980円となり、前年度と比較すると657,190円（19.6%）減少している。

今後も、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

土木使用料のうちの市営住宅使用料については、当年度末時点での収入未済額は25,277,579円で、前年度と比較すると698,530円（2.7%）減少している。

また、手数料にあつては、総務手数料（税務諸証明手数料、戸籍・除籍手数料、住民票写し等手数料、諸証明手数料等）が31,189,780円、民生手数料（保育料督促手数料等）が23,900円、衛生手数料（聖地管理手数料、犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、し尿処理施設利用手数料、廃棄物処理手数料、埋立ごみ等処理手数料等）が101,050,944円、農林水産手数料（諸証明手数料等）が59,900円及び土木手数料（建築確認手数料等）が2,308,700円であった。

手数料に係る当年度末時点での収入未済額は、衛生手数料のうちの聖地

管理手数料の184,180円となっている。

なお、使用料及び手数料の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.1%であった。

(7) 15款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 12,007,402,000	(円) 11,962,944,019	(円) 11,300,988,219	(円) 0	(円) 661,955,800	(%) 94.1	(%) 94.5
元年度	3,953,607,000	3,701,644,959	3,195,808,959	0	505,836,000	80.8	86.3
比較増減	8,053,795,000	8,261,299,060	8,105,179,260	0	156,119,800	—	—
前年度比	(%) 303.7	(%) 323.2	(%) 353.6	(%) 0.0	(%) 130.9	—	—

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金及び国からの委託事務で、国がその経費の全額を負担する委託金からなるが、収入済額は11,300,988,219円であり、前年度と比較すると8,105,179,260円（253.6%）増加している。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
			(円)	(%)	
国庫負担金	民生費国庫負担金		2,139,210,349	18.9	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費
	衛生費国庫負担金		1,668,600	0.0	保健衛生費
	(小 計)		2,140,878,949	18.9	—
国庫補助金	総務費国庫補助金		7,059,799,137	62.5	総務管理費
	民生費国庫補助金		451,784,755	4.0	社会福祉費・児童福祉費・母子福祉費 生活保護費
	衛生費国庫補助金		83,222,264	0.7	保健衛生費
	労働費国庫補助金		34,355,000	0.3	労働費
	農林水産業費国庫補助金		128,775,688	1.1	農業費・林業費
	商工費国庫補助金		501,500,273	4.4	商工費
	土木費国庫補助金		284,174,000	2.5	道路橋梁費・都市計画費・住宅費
	教育費国庫補助金		589,456,691	5.2	小学校費・中学校費・学校教育費 社会教育費、体育施設費
	消防費国庫補助金		4,299,000	0.0	消防費
(小 計)		9,137,366,808	80.9	—	
委 託 金	総 務 費 委 託 金		6,696,480	0.1	戸籍住民基本台帳費・総務管理費
	民 生 費 委 託 金		16,045,982	0.1	社会福祉費・児童福祉費
	(小 計)		22,742,462	0.2	—
合 計			11,300,988,219	100.0	—

国庫負担金の収入済額は2,140,878,949円であり、その内訳の主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金では、特別障害者手当等給付費負担金（負担率4分の3）が22,238,587円、自立支援給付費負担金（負担率2分の1）が513,159,500円、国民健康保険基盤安定負担金（負担率 保険者支援分2分の1）が57,003,397円、障害者医療費負担金（負担率2分の1）が39,872,367円、障害児入所給付費負担金（負担率2分の1）が65,220,500円など、児童福祉費負担金では、児童扶養手当負担金（負担率3分の1）が71,073,963円、児童手当負担金（負担率45分の37・3分の2）が709,889,665円、子どものための教育・保育給付交付金（負担率2分の1、100分の56.8）が160,794,734円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の3）が426,292,350円などであった。

衛生費国庫負担金の保健衛生負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率2分の1）が1,668,600円であった。

国庫補助金の収入済額は9,137,366,808円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金の総務管理費補助金では、地方創生推進交付金（シビックイノベーション推進）（補助率2分の1）が3,645,000円、個人番号カード交付事業費補助金（補助率10分の10）が28,707,000円、個人番号カード交付事務費補助金（補助率10分の10）が7,630,000円、特別定額給付金給

付事業費補助金（補助率10分の10）が6,679,400,000円、特別定額給付金給付事務費補助金（補助率10分の10）が36,700,692円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務管理費補助金）が172,027,782円などであった。

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金では、地域生活支援事業費等補助金（補助率2分の1以内）が17,636,000円など、児童福祉費補助金では、子ども・子育て支援交付金（補助率3分の1）が52,176,000円、保育所等整備交付金（補助率3分の2、2分の1）が80,926,000円、子育てのための施設等利用給付交付金（補助率2分の1）が29,629,320円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（補助率10分の10）が83,420,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（補助率10分の10）が84,030,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（児童福祉費補助金）が34,482,800円などであった。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金では、疾病予防対策事業費等補助金（補助率2分の1）が1,195,000円、感染症予防事業費等補助金（補助率2分の1）が8,234,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（保健衛生費補助金）が32,686,264円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（補助率10分10）が37,570,000円などであった。

労働費国庫補助金の労働費補助金では、地方創生推進交付金（雇用対策）（補助率2分の1）が8,850,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（労働費補助金）25,505,000円であった。

農林水産業費国庫補助金の農業費補助金では、農業農村整備事業補助金が48,275,898円、林業費補助金では、地方創生推進交付金（森林活用推進）（補助率2分の1）が14,946,834円などであった。

商工費国庫補助金の商工費補助金では、地方創生推進交付金（地域産業振興推進）（補助率2分の1）が6,898,800円、地方創生推進交付金（地場産業）（補助率2分の1）が10,057,010円、地方創生推進交付金（自動運転技術実証）（補助率2分の1）が10,000,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（商工費補助金）が474,544,463円であった。

土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金では、社会資本整備総合交付金（道路）（補助率10分の5.5～3分の2）が73,576,000円、社会資本整備総合交付金（道路）（繰越）（補助率10分の5.5～2分の1）が73,490,000円であり、都市計画費補助金では、社会資本整備総合交付金（広丘地区）（補助率10分の5.5）が21,209,000円、社会資本整備総合交付金（道路）（補助率2分の1）が28,559,000円、社会資本整備総合交付金（小坂田公園）（補助率10分の5）が65,307,000円、住宅費補助金では、社会資本整備総合交付金（耐震）（補助率2分の1）が7,260,000円、社会資本整備総合交付金（住宅）（補助率2分の1・100分の45）が14,773,000円などであった。

教育費国庫補助金の小学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金（補助率2分の1）が1,284,000円、公立学校情報通信ネットワーク環境

施設整備費補助金（繰越）が50,965,000円、公立学校情報機器整備費補助金が75,076,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（小学校費補助金）が81,993,514円など、中学校費補助金では、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（繰越）が22,497,000円、公立学校情報機器整備費補助金が79,761,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（中学校費補助金）が50,594,807円、学校教育費補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（教育総務費補助金）が11,469,370円など、社会教育費補助金では、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金が6,198,000円、DV対策等総合支援事業費補助金（補助率2分の1）が1,193,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（社会教育費補助金）が3,055,000円、体育施設費補助金では、学校施設環境改善交付金（繰越）（補助率3分の1）が190,538,000円であった。

消防費国庫補助金の消防費補助金では、消防団設備整備費補助金（補助率3分の1）が4,299,000円であった。

委託金の収入済額は22,742,462円であり、その内訳の主なものは、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金が494,000円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、国民年金等事務費交付金円が15,636,417円、児童福祉費委託金では、特別児童扶養手当事務費交付金が409,565円であった。

なお、国庫支出金の収入未済額の661,955,800円は、国庫補助金に関連する未完事業の繰越明許に係るものである。また、国庫支出金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、27.9%であった。

(夕) 16款 県支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 1,819,403,000	(円) 1,759,141,496	(円) 1,742,341,496	(円) 0	(円) 16,800,000	(%) 95.8	(%) 99.0
元年度	1,540,578,000	1,528,288,932	1,387,383,932	0	140,905,000	90.1	90.8
比較増減	278,825,000	230,852,564	354,957,564	0	△ 124,105,000	—	—
前年度比	(%) 118.1	(%) 115.1	(%) 125.6	(%) 0.0	(%) -0.9	—	—

県支出金は、市町村が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、県が市町村と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義

務的に負担する県負担金、県が市町村に対する援助として交付する県補助金及び県からの委託事務に係る経費を負担する県委託金からなるが、収入済額は1,742,341,496円であり、前年度と比較すると354,957,564円(25.6%)増加している。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
			(円)	(%)	
県負担金	民生費県負担金		825,854,569	47.4	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費 災害弔慰金
	衛生費県負担金		1,630,932	0.1	保健衛生費
	(小計)		827,485,501	47.5	—
県補助金	総務費県補助金		4,381,000	0.4	総務管理費
	民生費県補助金		430,537,989	24.7	社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費
	衛生費県補助金		4,410,000	0.3	保健衛生費・環境衛生費
	労働費県補助金		500,000	0.0	労働費
	農林水産業費県補助金		81,454,536	4.7	農業費・林業費
	土木費県補助金		5,801,000	0.3	河川費・都市計画費・住宅費
	教育費県補助金		33,369,000	1.9	小学校費・中学校費・社会教育費 ・体育施設費
	災害復旧費県補助金		19,140,000	1.1	農林水産施設災害復旧費
	商工費県補助金		172,036,500	9.9	商工費
	(小計)		751,630,025	43.1	
委託金	総務費委託金		152,585,730	8.8	総務管理費・徴税費・戸籍住民基本台 帳費・選挙費・統計調査費
	民生費委託金		10,640,240	0.6	社会福祉費
	(小計)		163,225,970	9.4	—
合 計			1,742,341,496	100.0	—

県負担金の収入済額は827,485,501円であり、その内訳の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金では、国民健康保険基盤安定負担金(負担率4分の3・4分の1)が178,462,695円、後期高齢者医療基盤安定負担金(負担率 保険料軽減分4分の3)が104,048,520円、障害者自立支援給付費等負担金(負担率4分の1)が259,589,071円、障害児通所給付費負担金(負担率4分の1)が32,132,861円、障害者医療費県負担金(負担率4分の1)が18,292,612円など、児童福祉費負担金では、児童手当負担金(負担率45分の4、6分の1)が153,888,000円、子どものための教育・保育給付交付金(負担率4分の1・100分の21.6)が68,898,145円など、生活保護

費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の1）が2,302,431円であった。

衛生費県負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率4分の1）が1,630,932円であった。

県補助金の収入済額は751,630,025円であり、その内訳の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金では、土地利用規制等対策費交付金が18,000円、地方消費者行政活性化事業補助金（補助率10分の10）が3,053,000円など、民生費県補助金の社会福祉費補助金では、審査集計事務手数料補助金（補助率2分の1）が6,659,000円、福祉医療費給付事業補助金（補助率2分の1）が108,469,000円、高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金（補助率2分の1）が3,357,000円、地域生活支援事業費等補助金（補助率4分の1以内）が8,775,000円、地域医療介護総合確保基金事業補助金（補助率4分の1）が90,508,000円など、老人福祉費補助金では、老人クラブ活動助成補助金（補助率3分の2）が580,000円、児童福祉費補助金では、多子世帯保育料減免事業費補助金（補助率2分の1）が821,700円、子ども・子育て支援交付金（補助率3分の1）が40,807,000円、子育て支援総合助成金事業補助金（補助率2分の1、8分の1）が11,021,000円、子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金（補助率2分の1）が15,231,000円、子育てのための施設等利用給付交付金（補助率4分の1）が14,814,660円、長野県安心こども基金事業補助金（補助率10分の10）が4,904,000円などであった。

衛生費県補助金の保健衛生費補助金では、健康増進事業費補助金（補助率3分の2・10分の10）が2,788,000円などであった。

労働費県補助金の労働費補助金では、移住就業・起業支援事業補助金（補助率2分の1）が500,000円であった。

農林水産業費県補助金の農業費補助金では、農業委員会交付金が3,974,000円、中山間地域等直接支払交付金（補助率3分の2）が19,423,976円、多面的機能支払事業補助金（補助率4分の1）が20,797,949円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金（補助率10分の10）が5,079,000円、農業次世代人材投資事業補助金（補助率10分の10）が12,512,625円など、林業費補助金では、森林造成事業補助金（補助率10分の7）が4,852,400円、森林づくり推進支援金事業補助金（補助率10分の10）が2,117,000円などであった。

土木費県補助金の河川費補助金では河畔林整備事業補助金（補助率10分の9）が1,800,000円、都市計画費補助金では地域交通ベストミックス構築事業補助金（補助率10分の5）が1,341,000円、住宅費補助金では、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（補助率4分の1）が2,660,000円などであった。

教育費県補助金の小学校費補助金では、放課後子ども総合プラン推進事業補助金が52,000円、中学校費補助金では、部活動指導員任用事業補助金（補助率3分の2）が996,000円、社会教育費補助金では、文化財保護事業補助金（補助率100分の3）が321,000円、体育施設費補助金では、合併特例交付金（総合体育館）32,000,000円などであった。

災害復旧費県補助金の農林水産施設災害復旧費補助金では、農業施設災害復旧事業補助金（繰越）（補助率10分の10）が19,140,000円であった。

商工費県補助金の商工費県補助金では、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金が171,063,000円などであった。

委託金の収入済額は163,225,970円であり、その内訳の主なものは、総務費委託金の総務管理費委託金では、特例処理事務交付金が713,000円、徴税費委託金では、県民税取扱委託金が114,503,131円、選挙費委託金では、参議院議員選挙費委託金が10,528,315円、統計調査費委託金では、国勢調査委託金が26,171,546円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、民生児童委員活動費交付金が10,633,680円などであった。

なお、県支出金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、4.3%であった。

(チ) 17款 財産収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 82,655,000	(円) 84,945,776	(円) 84,945,776	(円) 0	(円) 0	(%) 102.8	(%) 100.0
元年度	101,448,000	120,240,888	120,218,888	0	22,000	118.5	100.0
比較増減	△ 18,793,000	△ 35,295,112	△ 35,273,112	0	△ 22,000	—	—
前年度比	(%) 81.5	(%) 70.6	(%) 70.7	(%) 0.0	(%) -1.0	—	—

財産収入は、市有地の貸付収入、基金利子のように財産の運用から得られた収入、不要となった物品や不動産の売払収入などで、収入済額は84,945,776円であり、前年度と比較すると35,273,112円（29.3%）減少している。

その内訳は、財産運用収入が78,013,169円で、前年度と比較すると1,322,612円（1.7%）減少している。これは、利子及び配当金が1,416,644円（10.3%）減少したことが要因である。

また、財産売却収入については、6,932,607円で前年度と比較すると33,950,500円（83.0％）減少している。

なお、財産収入の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.2％であった。

(ツ) 18款 寄 付 金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 514,459,000	(円) 427,742,118	(円) 427,742,118	(円) 0	(円) 0	(%) 83.1	(%) 100.0
元年度	651,023,000	664,059,341	664,059,341	0	0	102.0	100.0
比較増減	△ 136,564,000	△ 236,317,223	△ 236,317,223	0	0	—	—
前年度比	(%) 79.0	(%) 64.4	(%) 64.4	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

寄付金は、市民等から寄せられる寄付金で、収入済額は427,742,118円であり、前年度と比較すると236,317,223円（35.6％）減少している。

その内訳は、総務費寄付金が413,612,491円で昨年と比較すると241,541,850円（36.9％）、教育費寄付金が5,100,000円で昨年と比較すると900,000円（15.0％）、商工費寄付金が100,000円で昨年と比較すると1,500,000円（93.8％）、農林水産業費寄付金が0円で昨年と比較すると1,000,000円（％は皆減）減少しているが、民生費寄付金が1,362,127円で昨年と比較すると1,057,127円（346.6％）、衛生費寄付金が5,557,500円で昨年と比較すると5,557,500円（％は皆増）、土木費寄付金が2,010,000円で昨年と比較すると2,010,000円（％は皆増）増加している。

信州しおじりふるさと寄付金事業では、地元企業の主力製品等、本市の地域資源をPRする返礼品の充実を図ることにより、3,974件、412,970,101円の寄付があり、前年度と比較すると、件数で1,318件（49.6％）増加したが、金額では224,060,658円（35.2％）減少となった。

寄付金は、塩尻地域ブランド構築事業や子育て教育環境の充実、森林資源の循環活用事業等に充当されるものである。

なお、寄付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.1％であった。

(テ) 19款 繰入金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 807,015,000	(円) 625,032,000	(円) 625,032,000	(円) 0	(円) 0	(%) 77.4	(%) 100.0
元年度	270,306,000	38,225,179	38,225,179	0	0	14.1	100.0
比較増減	536,709,000	586,806,821	586,806,821	0	0	—	—
前年度比	(%) 298.6	(%) 1,635.1	(%) 1,635.1	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

繰入金は、他会計や基金からの繰入金で、収入済額は625,032,000円であり、前年度と比較すると586,806,821円（1535.1%）増加している。

その主な要因は、基金繰入金では、本年度の森林環境保全基金繰入金と知恵の交流基金繰入金は0円で、協働のまちづくり基金繰入金が前年度と比較すると433,000円、スポーツ夢基金繰入金が2,760,000円の減少となった。一方、財政調整基金繰入金が前年度と比較すると600,000,000円、循環型社会推進基金繰入金が10,000,000円の皆増で、合併振興基金繰入金が前年度と比較すると6,119,000円の増加であり、結果的には、基金繰入金は、前年度と比較すると587,488,000円（1729.3%）の大幅な増加となっている。

なお、繰入金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.5%であった。

(ト) 20款 繰越金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 758,812,600	(円) 758,813,287	(円) 758,813,287	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
元年度	759,890,728	759,890,752	759,890,752	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,078,128	△ 1,077,465	△ 1,077,465	0	0	—	—
前年度比	(%) 99.9	(%) 99.9	(%) 99.9	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

繰越金は、前年度の予算執行の結果、残った金額から基金に積み立てた分を除いて次年度の会計に繰越されたもので、収入済額は758,813,287円であり、前年度と比較すると1,077,465円（0.1%）減少している。

その内訳は、前年度繰越金が710,502,687円、繰越明許費繰越金が48,310,600円であった。

なお、繰越金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.9%であった。

(ナ) 21款 諸 収 入

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 3,071,426,000	(円) 3,134,520,795	(円) 3,100,381,669	(円) 5,079,434	(円) 29,059,692	(%) 100.9	(%) 98.9
元年度	1,847,766,000	1,373,009,621	1,337,776,148	5,463,588	29,769,885	72.4	97.4
比較増減	1,223,660,000	1,761,511,174	1,762,605,521	△ 384,154	△ 710,193	—	—
前年度比	(%) 166.2	(%) 228.3	(%) 231.8	(%) 93.0	(%) 97.6	—	—

諸収入は、市税等に係る延滞金、加算金及び過料、資金を一時的に預けて生じる利子、貸付金の元利収入、委託を受けて事業を行った場合の対価としての受託事業収入、その他の雑入などで、収入済額は3,100,381,669円であり、前年度と比較すると1,762,605,521円(131.8%)増加している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は23,873,188円であり、その内訳は、市税延滞金が5,444件で23,812,688円及び保育料延滞金が25件で60,500円であった。

市預金利子の収入済額は249円であり、前年度と比較すると125,017円(99.8%)減少している。この内訳は、会計課が短期的な資金運用を行った定期預金利子であった。

貸付金元利収入の収入済額は2,390,000,000円であり、その内訳は、勤労者福祉資金融資預託金元金収入が35,000,000円、中小企業融資あっせん資金預託金元金収入が2,325,000,000円、塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入が30,000,000円であった。

受託事業収入の収入済額は11,280,000円であり、その内訳は、農業者年金受託手数料の901,000円と、朝日村からの一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入の10,379,000円であった。

雑入の収入済額は675,228,232円であり、その内訳の主なものは、総務費

雑入では、松本広域連合交付金が24,837,612円、市有物件共済金が7,057,821円、新市町村振興宝くじ市町村交付金が8,536,038円、塩尻市光通信網接続負担金5,435,771円、市町村振興宝くじ基金交付金が8,355,734円、コミュニティ事業助成金5,900,000円、退職手当会計負担金が10,324,689円など、民生費雑入では、生活保護返還金(現年分)が13,987,069円、保育園職員等給食費が23,726,240円、保育園給食費が33,246,290円、後期高齢者医療広域連合交付金が10,093,686円など、衛生費雑入では、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル及び古紙の資源物売却金が9,788,884円、後期高齢者医療広域連合補助金(補助率10分の10)が17,837,720円、松塩地区広域施設組合交付金が22,984,927円、前年度松塩地区広域施設組合負担金返還金が17,226,117円など、労働費雑入では、勤労者福祉サービスセンター運営費負担金が2,357,000円など、農林水産業費雑入では、維持管理適正化事業交付金(補助率10分の9)が15,300,000円など、商工費雑入では、保証料補給金返還金が14,555,256円など、土木費雑入では、上下水道舗装復旧負担金が50,000,000円など、消防費雑入では、消防団員退職報償金が5,309,000円、高速自動車道救急業務支弁金が4,469,040円など、教育費雑入では、小学校学校給食費(現年度分)が186,115,446円、中学校学校給食費(現年度分)が117,029,394円などであった。

諸収入の収入未済額は29,059,692円で、前年度と比較すると710,193円(2.4%)減少している。収入未済額の主な内訳は、総務費雑入で、住宅新築資金等貸付金元金(過年度分)3,256,876円及び住宅新築資金等貸付金利息(過年度分)170,721円を合わせて3,427,597円、民生費雑入で、生活保護費返還金(現年度分)4,704,272円、生活保護費返還金(過年度分)13,987,069円、児童扶養手当返還金(過年度分)1,497,360円、児童手当返還金(過年度分)90,000円、子育て世帯臨時特例給付金返還金10,000円及び保育園給食費65,250円を合わせて23,708,711円、土木費雑入で、市営住宅修繕費121,000円、教育費雑入で、学校給食費1,802,384円であった。

また、民生費雑入の生活保護費返還金(過年度分)3,772,554円、児童扶養手当返還金(過年度分)662,880円及び児童手当返還金(過年度分)644,000円において、当年度中に合計5,079,434円の不納欠損処理が行われた。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

なお、諸収入の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、7.7%であった。

(二) 22款 市 債

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 5,147,651,000	(円) 5,006,451,000	(円) 4,154,251,000	(円) 0	(円) 852,200,000	(%) 80.7	(%) 83.0
元年度	4,952,047,000	4,875,347,000	3,800,647,000	0	1,074,700,000	76.7	78.0
比較増減	195,604,000	131,104,000	353,604,000	0	△ 222,500,000	—	—
前年度比	(%) 103.9	(%) 102.7	(%) 109.3	(%) 0.0	(%) △ 20.7	—	—

市債は、市が国、民間金融機関等から長期的に借り入れる資金のことで、収入済額は4,154,251,000円であり、前年度と比較すると353,604,000円(9.3%)増加している。

その内訳は、総務債が416,700,000円、民生債が42,800,000円、衛生債が19,400,000円、農林水産業債が33,000,000円、商工債が12,500,000円、土木債が371,500,000円、消防債が50,100,000円、教育債が2,144,800,000円、臨時財政対策債が974,351,000円、災害復旧事業債が10,700,000円、減収補てん債が78,400,000円であった。

なお、市債の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、10.3%であった。

参考として、当年度末時点での普通会計の市債残高は28,724,642千円で、前年度末時点と比較すると1,294,533千円(4.7%)増加している。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の42,054,077,600円に対し、歳出決算額（支出済総額）は39,235,177,424円であり、予算現額に対する執行率は93.3%となっている。

翌年度繰越額（繰越明許）は1,654,992,654円で、前年度と比較すると114,758,946円（6.5%）減少している。

この翌年度繰越額（繰越明許）については、総務費では広報広聴活動事業の15,006,310円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業の29,470,000円、グループウェアシステム運用事業の11,385,000円、防災施設・設備等整備事業の2,376,000円、戸籍住民基本台帳事務諸経費の1,570,800円を、民生費では介護施設等整備事業の16,800,000円、生活保護事務諸経費の4,222,000円を、農林水産業費では土地改良事業の4,510,000円、ため池耐震化事業の35,700,000円を、土木費では道路等維持事業の68,473,000円、幹線道路整備事業の38,949,344円、生活道路整備事業の128,368,000円、歩道整備事業の21,552,200円、道路施設長寿命化改修事業の198,144,000円、小坂田公園再整備事業の579,392,000円及び塩尻駅北土地区画整理事業の34,134,000円を、教育費では義務教育学校整備事業の159,712,000円、小学校管理諸経費の10,400,000円、小学校トイレ改修事業の72,928,000円、小学校防災機能強化事業の40,900,000円、中学校管理諸経費の6,000,000円、丘中学校大規模改修事業の155,000,000円及び体育施設管理運営事業の20,000,000円が未完であったために翌年度へ繰り越したものである。

また、不用額は1,163,907,522円で、前年度と比較すると256,666,113円（18.1%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
2年度	(円) 42,054,077,600	(円) 39,235,177,424	(円) 1,654,992,654	(円) 1,163,907,522	(%) 93.3
元年度	31,783,559,728	28,593,234,493	1,769,751,600	1,420,573,635	90.0
比較増減	10,270,517,872	10,641,942,931	△ 114,758,946	△ 256,666,113	—
前年度比	(%) 132.3	(%) 137.2	(%) 93.5	(%) 81.9	—

イ 各款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	前年度 支出済額 (C)	前年比 (B) - (C)	支出済額 前年度比 (B)/(C)
	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
議会費	198,467,000	193,039,129	0.5	0	5,427,871	97.3	200,874,742	△ 7,835,613	96.1
総務費	10,961,673,600	10,721,615,828	27.3	59,808,110	180,249,662	97.8	3,290,571,731	7,431,044,097	325.8
民生費	9,857,959,000	9,449,752,519	24.1	21,022,000	387,184,481	95.9	9,530,486,161	△ 80,733,642	99.2
衛生費	1,638,498,000	1,581,992,496	4.0	0	56,505,504	96.6	1,537,957,928	44,034,568	102.9
労働費	137,428,000	127,668,297	0.3	0	9,759,703	92.9	195,599,249	△ 67,930,952	65.3
農林水産 業費	1,239,570,000	1,148,164,769	2.9	40,210,000	51,195,231	92.6	1,091,096,465	57,068,304	105.2
商工費	3,926,806,000	3,822,993,759	9.7	0	103,812,241	97.4	1,032,241,233	2,790,752,526	370.4
土木費	3,710,566,000	2,541,340,876	6.5	1,069,012,544	100,212,580	68.5	2,758,825,916	△ 217,485,040	92.1
消防費	855,936,000	843,951,291	2.2	0	11,984,709	98.6	804,222,953	39,728,338	104.9
教育費	6,482,468,000	5,783,976,374	14.7	464,940,000	233,551,626	89.2	5,237,729,866	546,246,508	110.4
災害 復旧費	52,182,000	48,375,800	0.1	0	3,806,200	92.7	13,438,260	34,937,540	360.0
公債費	2,982,524,000	2,972,306,286	7.6	0	10,217,714	99.7	2,900,189,989	72,116,297	102.5
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0	0	0	—
合計	42,054,077,600	39,235,177,424	100.0	1,654,992,654	1,163,907,522	93.3	28,593,234,493	10,641,942,931	137.2

全体の歳出決算額（支出済総額）は、前述したように39,235,177,424円で、前年度と比較すると10,641,942,931円（37.2%）の増加となっている。

支出済額の主な款別の構成比率は、上位からの順で、総務費が27.3%、民生費が24.1%、教育費が14.7%、商工費が9.7%、公債費が7.6%、土木費が6.5%、衛生費が4.0%、農林水産業費が2.9%、消防費が2.2%などとなっている。

ウ 普通会計の性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比
	決算額(支出済額)	構成比	決算額(支出済額)	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
義務的経費	13,237,357	33.7	12,305,694	43.1	107.6
人件費	5,598,468	14.3	5,180,224	18.1	108.1
扶助費	4,666,583	11.9	4,225,280	14.8	110.4
公債費	2,972,306	7.6	2,900,190	10.1	102.5
消費的経費	20,334,900	51.8	11,200,676	39.2	181.6
物件費	3,998,885	10.2	4,340,650	15.2	92.1
維持補修費	202,136	0.5	208,166	0.7	97.1
補助費等	11,292,784	28.8	3,623,057	12.7	311.7
積立金	426,613	1.1	417,234	1.5	102.2
貸付・投資出資金	2,400,480	6.1	618,651	2.2	388.0
繰出金	2,014,002	5.1	1,992,918	7.0	101.1
投資的経費	5,656,041	14.4	5,077,146	17.8	111.4
普通建設事業費	5,606,826	14.3	5,062,306	17.7	110.8
災害復旧費	49,215	0.1	14,840	0.1	331.6
合計	39,228,298	100.0	28,583,516	100.0	137.2

普通会計における性質別経費の内容をみると、義務的経費は13,237,357千円で、前年度と比較すると931,663千円（7.6%）増加している。

消費的経費は20,334,900千円で、前年度と比較すると9,134,224千円（81.6%）増加している。

投資的経費は5,656,041千円で、前年度と比較すると578,895千円（11.4%）増加している。

エ 各款の概要は、次のとおりである。

(7) 1 款 議 会 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
2年度	(円) 198,467,000	(円) 193,039,129	(円) 0	(円) 5,427,871	(%) 97.3	(%) 0.5
元年度	207,021,000	200,874,742	0	6,146,258	97.0	0.7
比較増減	△ 8,554,000	△ 7,835,613	0	△ 718,387	—	—
前年度比	(%) 95.9	(%) 96.1	(%) 0.0	(%) 88.3	—	—

議会費の支出済額は、前年度と比較すると7,835,613円（3.9%）減少して193,039,129円であり、予算現額に対する執行率は、97.3%であった。

その内訳の主なものは、議員に対する報酬等の特別職給与費が144,999,070円で、前年度と比較すると7,411,671円（4.9%）減少している。

このほかには、費用弁償が465,430円、印刷製本費が1,301,096円、会議録作成委託料が2,760,994円などであった。

不用額は5,427,871円で、予算現額に対する比率は2.7%であった。

なお、議会費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.5%であった。

(4) 2 款 総 務 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
2年度	(円) 10,961,673,600	(円) 10,721,615,828	(円) 59,808,110	(円) 180,249,662	(%) 97.8	(%) 27.3
元年度	3,888,989,000	3,290,571,731	509,934,600	88,482,669	84.6	11.5
比較増減	7,072,684,600	7,431,044,097	△ 450,126,490	91,766,993	—	—
前年度比	(%) 281.9	(%) 325.8	(%) 0.1	(%) 203.7	—	—

総務費の支出済額は、前年度と比較すると7,431,044,097円（225.8%）増加して10,721,615,828円であり、予算現額に対する執行率は、97.8%であった。

不用額は180,249,662円で、予算現額に対する比率は1.6%であった。

なお、総務費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、27.3%であった。

総務費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
総務管理費	10,373,647,600	10,157,183,116	58,237,310	158,227,174	97.9
徴税費	348,444,000	338,634,992	0	9,809,008	97.2
戸籍住民基本台帳費	142,209,000	135,964,169	1,570,800	4,674,031	95.6
選挙費	35,464,000	32,466,348	0	2,997,652	91.5
統計調査費	46,714,000	42,667,609	0	4,046,391	91.3
監査委員費	15,195,000	14,699,594	0	495,406	96.7
2年度（計）	10,961,673,600	10,721,615,828	59,808,110	180,249,662	97.8
元年度（計）	3,888,989,000	3,290,571,731	509,934,600	88,482,669	84.6
比較増減	7,072,684,600	7,431,044,097	△ 450,126,490	91,766,993	13.2
前年度増減比	(%) 181.9	(%) 225.8	(%) △ 88.3	(%) 103.7	(%) —

各項目別の支出済額については、総務管理費が10,157,183,116円（前年度比7,460,479,363円（276.7%）の増加）、徴税費が338,634,992円（前年度比19,109,797円（5.3%）の減少）、戸籍住民基本台帳費が135,964,169円（前年度比35,998,847円（36.0%）の増加）、選挙費が32,466,348円（前年度比71,130,326円（68.7%）の減少）、統計調査費が42,667,609円（前年度比23,959,863円（128.1%）の増加）、監査委員費が14,699,594円（前年度比846,147円（6.1%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、総務管理費の一般管理費では、特別職給与費が32,602,290円、職員給与費が988,661,498円、会計年度任用職員報酬、人事給与システム使用料等の人事事務諸経費が99,332,030円、例規管理システム委託料等の法制執務費が7,590,311円、郵便料等の文書事務費が26,194,832円、燃料費、電力使用料、電話料、庁舎管理業務委託料、電話交換業務委託料、電話交換機

借上料等の庁舎施設管理費が100,104,882円、車両管理諸経費が10,363,148円、紙のタイムマシン活用事業が6,566,720円、契約事務諸経費が6,606,068円など、秘書広報費では秘書事務諸経費が2,680,008円、印刷製本費等の広報広聴活動事業が29,093,045円、会計管理費では、財務会計システム使用料等の会計事務諸経費が13,325,387円、財政管理費では、財政管理事務費が5,131,182円、財産管理費では、土地等賃借料等の財産管理事務諸経費が63,313,610円、財政調整基金元金積立金等の基金積立金が413,863,814円など、企画費では、企画調整事務費が614,595円、広域行政推進事業が13,844,000円、行政改革推進事業が1,384,988円、シティプロモーション事業が177,714,084円、移住定住促進事業が11,743,192円など、情報開発費では、住民情報等電算システム管理事業が10,529,543円、行政情報等システム運用事業が64,691,047円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業が100,678,004円、グループウェアシステム運用事業が43,662,124円、テレワーク運用事業が54,733,146円など、地域づくり振興費では、行政連絡委託料等の行政連絡諸経費が45,657,335円、コミュニティ助成事業補助金等のコミュニティ活動支援事業が8,659,000円、防犯灯管理事業が17,467,104円など、支所費では、市内8支所の管理運営費が合わせて41,186,463円、職員厚生費では、職員健康管理・福利厚生費が13,938,607円など、職員研修費では、人材育成事業が11,097,787円、防災防犯費では、防災施設・設備等整備事業が44,228,745円、市民交流センター費では、市民交流センター管理諸経費が127,589,973円、市民交流センター交流企画事業が15,525,237円、協働のまちづくり推進事業が2,707,780円などであった。

徴税費の賦課徴収費では、市税還付金（34,843,750円）等の賦課事務諸経費が98,821,642円、固定資産評価替等対応事業が35,290,178円及び徴収事務諸経費が30,853,483円であった。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システム保守委託料、住基システム使用料等の戸籍住民基本台帳事務諸経費が85,180,438円などであった。

選挙費では、参議院議員選挙費が14,229,791円などであった。

統計調査費の基幹統計調査費では、基幹統計調査諸経費が601,580円、国勢調査費が26,188,597円などであった。

監査委員費では、監査事務諸経費が4,632,069円などであった。

以上のように、総務費においては、多様化する市民ニーズに対応し、広範囲にわたって諸事業が実施されている。

(ウ) 3款 民生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
2年度	9,857,959,000	9,449,752,519	21,022,000	387,184,481	95.9	24.1
元年度	9,955,580,000	9,530,486,161	124,799,000	300,294,839	95.7	33.3
比較増減	△ 97,621,000	△ 80,733,642	△ 103,777,000	86,889,642	—	—
前年度比	(%) 99.0	(%) 99.2	(%) 16.8	(%) 128.9	—	—

民生費の支出済額は、前年度と比較すると80,733,642円（0.8%）減少して9,449,752,519円であり、予算現額に対する執行率は、95.9%であった。

不用額は387,184,481円で、予算現額に対する比率は3.9%であった。

なお、民生費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、24.1%であった。

民生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
社会福祉費	4,766,584,000	4,542,186,344	16,800,000	207,597,656	95.3
児童福祉費	4,420,841,000	4,284,591,698	0	136,249,302	96.9
生活保護費	644,595,000	602,728,156	4,222,000	37,644,844	93.5
国民年金事務費	20,939,000	20,246,321	0	692,679	96.7
災害救助費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
2年度（計）	9,857,959,000	9,449,752,519	21,022,000	387,184,481	95.9
元年度（計）	9,955,580,000	9,530,486,161	124,799,000	300,294,839	95.7
比較増減	△ 97,621,000	△ 80,733,642	△ 103,777,000	86,889,642	0.2
前年度増減比	(%) △ 1.0	(%) △ 0.8	(%) △ 83.2	(%) 28.9	(%) —

各項別の支出済額については、社会福祉費が4,542,186,344円（前年度比95,864,880円（2.2%）の増加）、児童福祉費が4,284,591,698円（前年度比131,393,361円（3.0%）の減少）、生活保護費が602,728,156円（前年度比45,225,819円（7.0%）の減少）、国民年金事務費が20,246,321円（前年度比20,658円（0.1%）の増加）、災害救助費の支出はなかった。

その内訳の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費では、地域支え合いネットワーク事業補助金、地域福祉協働推進補助金、ボランティアセンター事業

補助金等の地域福祉推進事業が49,648,937円、民生委員等活動推進費が27,694,078円、ふれあいセンター洗馬運営費が30,465,017円、ふれあいセンター広丘運営費が40,969,680円、ふれあいセンター東部運営費が36,576,924円、ふれあいセンター施設整備維持費が1,503,920円、生活困窮者自立支援事業が27,820,059円など、障害者福祉費では、総合福祉システム使用料等の障害者福祉事務諸経費が17,692,596円、タイムケア事業給付費等の障害者生活支援事業が9,783,131円、障害福祉サービス給付費等の障害者福祉サービス事業が1,046,693,121円、地域活動支援センター事業運営委託料、地域生活支援事業給付費等の地域生活支援事業が75,165,433円、更生医療給付費等の自立支援医療給付事業が73,786,453円、特別障害者手当、重度心身障害者福祉年金等の障害者援護事業が49,592,673円など、老人福祉費では、老人福祉施設費が10,800,257円、老人福祉センター運営補助金が13,944,000円、高齢者等生活支援事業が34,170,017円、高齢者生きがづくり事業が1,952,330円、養護老人福祉施設措置費等の老人福祉施設措置費が50,408,295円、要介護者家庭介護者慰労金等の家庭介護者支援事業が19,549,971円、敬老行事補助金等の長寿祝賀事業が13,612,933円など、福祉医療費では、福祉医療費給付金事業が375,780,010円、介護保険事務費では、介護保険事業特別会計繰出金が773,880,968円など、保健福祉センター管理費では、保健福祉センター管理諸経費が16,883,958円、国民健康保険総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金が402,015,877円など、後期高齢者医療運営費では、後期高齢者医療広域連合負担金が609,448,977円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金が150,052,612円であった。

児童福祉費のうち児童福祉総務費では、子どものための教育・保育給付費負担金等の民間保育所支援事業が531,478,237円、児童扶養手当等の児童扶養手当支給事業が219,784,290円、児童手当等の児童手当支給事業が1,023,965,038円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が108,841,822円など、児童運営費では、保育所運営費が837,408,841円、一般工事（12箇所）等の保育所施設改善事業が59,795,495円、病児・病後児保育事業委託料等の育児支援推進事業が6,791,320円、保育補助員設置事業が7,639,785円、子育て支援センター事業が30,012,320円、こども広場事業が41,364,112円、ファミリーサポートセンター事業が695,918円、給食運営費が289,434,780円、にぎやか家庭応援事業が3,574,149円、保育園施設リニューアル事業が5,775,000円など、ひとり親家庭福祉費では、高等職業訓練促進給付金等のひとり親家庭福祉推進事業が9,144,031円など、家庭支援費では、家庭支援推進事務諸経費が1,405,163円、家庭支援推進事業が10,392,539円など、児童健全育成費では、児童館・児童クラブ運営費が131,927,735円、放課後キッズクラブ運営費が3,007,703円など、発達支援費では、元気っ子応援事業が4,195,563円であった。

生活保護費の生活保護総務費では、生活保護事務諸経費が16,223,047円、生

活保護適正化事業が1,043,262円など、扶助費では、生活保護費等の生活保護扶助費が543,973,854円であった。

国民年金事務費では、国民年金事務諸経費が4,840,113円などであった。

以上のように、民生費においては、市民の福祉ニーズに対応した事業の実施に加えて、保育園、児童館・児童クラブの施設整備等を図るとともに、障がい者、高齢者、児童、ひとり親家庭、生活困窮者等に対する総合的な支援策が、積極的に、きめ細かく実施されている。

(エ) 4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
2年度	1,638,498,000	1,581,992,496	0	56,505,504	96.6	4.0
元年度	1,589,702,000	1,537,957,928	0	51,744,072	96.7	5.4
比較増減	48,796,000	44,034,568	0	4,761,432	—	—
前年度比	(%) 103.1	(%) 102.9	(%) 0.0	(%) 109.2	—	—

衛生費の支出済額は、前年度と比較すると44,034,568円(2.9%)増加して1,581,992,496円であり、予算現額に対する執行率は、96.6%であった。

不用額は56,505,504円で、予算現額に対する比率は3.4%であった。

なお、衛生費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、4.0%であった。

衛生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
保健衛生費	868,335,000	819,119,542	0	49,215,458	94.3
清 掃 費	712,068,000	704,777,954	0	7,290,046	99.0
上 水 道 費	58,095,000	58,095,000	0	0	100.0
2年度 (計)	1,638,498,000	1,581,992,496	0	56,505,504	96.6
元年度 (計)	1,589,702,000	1,537,957,928	0	51,744,072	96.7
比 較 増 減	48,796,000	44,034,568	0	4,761,432	△ 0.1
前年度増減費	(%) 3.1	(%) 2.9	(%) 0.0	(%) 9.2	(%) —

各項別の支出済額については、保健衛生費が819,119,542円（前年度比39,343,030円(5.0%)の増加）、清掃費が704,777,954円（前年度比3,192,538円(0.5%)の増加）、上水道費が58,095,000円（前年度比1,499,000円(2.6%)の増加）であった。

その内訳の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費では、総合健康システム使用料等の保健衛生事務諸経費が10,236,665円、在宅当番医制事業委託料、病院群輪番制事業負担金、国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金（11,004,244円）等の地域医療推進事業が38,626,436円、不妊治療補助金（101人分）等の天使のゆりかご支援事業が14,100,747円など、予防費では、医薬品等の消耗品費（85,040,853円）、個別接種医師委託料（98,890,216円）等の予防対策事務諸経費が214,022,767円、感染症予防等対策費が44,747,552円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が35,768,260円など、保健対策費では、保健対策事業委託料（28,887,159円）等の健康増進事業が39,052,361円、後期高齢者健診等委託料（20,132,643円）等の後期高齢者等保健対策事業が29,542,811円、健康づくり支援事業が1,755,959円など、母子保健費では、妊婦一般健康診査委託料（53,144,670円）等の母子健診事業が72,353,366円、環境衛生費では、廃棄物不法投棄防止対策事業が6,613,223円、衛生部長謝礼（2,630,100円）、環境衛生活動委託料（5,226,000円）等の地区衛生推進事業が8,824,234円など、環境保全費では、自動車騒音調査委託料、河川・湖沼水質検査委託料等の環境保全対策事業が4,002,524円、自然環境保全事業が2,787,950円など、斎場費では、斎場運營業務委託料（18,092,800円）等の斎場施設管理費が27,396,483円、斎場施設維持整備費が10,792,188円、霊園費では、霊園管理諸経費が10,579,216円であった。

清掃費のし尿処理費では、薬品等の消耗品費、電力使用料、営繕修繕料、機械設備点検業務委託料等のし尿処理施設管理費が66,822,835円、ごみ処理費では、松塩地区広域施設組合へのごみ処理負担金（負担率18.08%）が284,970,288円、

廃棄物収集委託料（97,191,600円）、廃棄物破砕処理委託料（25,828,000円）等の廃棄物等収集運搬処理事業が134,600,710円、資源物回収事業委託料（54,334,500円）、プラスチック製容器包装圧縮梱包委託料（27,214,000円）、焼却灰資源化等委託料（30,070,480円）等の資源リサイクル推進事業が168,557,863円などであった。

上水道費では、水道事業会計繰出金が58,095,000円であった。

以上のように、衛生費においては、市民に対する保健予防事業や健康増進事業、環境負荷を低減し、循環型社会の形成に向けた環境保全事業等がそれぞれ積極的に実施されている。

(オ) 5款 労働費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
2年度	137,428,000	127,668,297	0	9,759,703	92.9	0.3
元年度	203,955,000	195,599,249	0	8,355,751	95.9	0.7
比較増減	△ 66,527,000	△ 67,930,952	0	1,403,952	—	—
前年度比	(%) 67.4	(%) 65.3	(%) —	(%) 116.8	—	—

労働費の支出済額は、前年度と比較すると67,930,952円（34.7%）減少して127,668,297円であり、予算現額に対する執行率は、92.9%であった。

不用額は9,759,703円で、予算現額に対する比率は7.1%であった。

なお、労働費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.3%であった。

その内訳の主なものは、労働諸費の労政費では、勤労者福祉サービスセンター運営補助金（8,000,000円）、勤労者福祉資金融資預託金（35,000,000円）等の労働者福祉対策事業が46,095,650円、子育て女性等就労支援事業委託料の子育て女性等就労支援事業が4,200,000円、シルバー人材センター補助金（13,654,000円）等の高齢者雇用対策事業が13,682,000円、テレワーク推進事業が38,000,000円などであった。

以上のように、労働費においては、勤労者等への経済的な支援、勤労者福祉の充実等を図るための諸事業が実施されている。

(カ) 6款 農林水産業費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
2年度	(円) 1,239,570,000	(円) 1,148,164,769	(円) 40,210,000	(円) 51,195,231	(%) 92.6	(%) 2.9
元年度	1,193,781,000	1,091,096,465	54,050,000	48,634,535	91.4	3.8
比較増減	45,789,000	57,068,304	△ 13,840,000	2,560,696	—	—
前年度比	(%) 103.8	(%) 105.2	(%) 74.4	(%) 105.3	—	—

農林水産業費の支出済額は、前年度と比較すると57,068,304円(5.2%)増加して1,148,164,769円であり、予算現額に対する執行率は、92.6%であった。

不用額は51,195,231円で、予算現額に対する比率は4.1%であった。

なお、農林水産業費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、2.9%であった。

農林水産業費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農 業 費	(円) 895,221,000	(円) 827,802,840	(円) 40,210,000	(円) 27,208,160	(%) 92.5
林 業 費	344,349,000	320,361,929	0	23,987,071	93.0
2年度 (計)	1,239,570,000	1,148,164,769	40,210,000	51,195,231	92.6
元年度 (計)	1,193,781,000	1,091,096,465	54,050,000	48,634,535	91.4
比 較 増 減	45,789,000	57,068,304	△ 13,840,000	2,560,696	1.2
前年度増減費	(%) 3.8	(%) 5.2	(%) △ 25.6	(%) 5.3	(%) —

各項別の支出済額については、農業費が827,802,840円(前年度比26,007,410円(3.2%)の増加)、林業費が320,361,929円(前年度比31,060,894円(10.7%)の増加)であった。

その内訳の主なものは、農業費の農業委員会費では、農業委員等活動費が20,454,874円、農業委員会事務局諸経費が2,909,794円など、農業総務費では、

農業総務事務費が1,214,848円など、農業振興費では、野菜価格安定事業補助金、農地地力向上対策事業補助金等の園芸産地基盤強化等促進事業が15,287,665円、有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の有害鳥獣駆除対策事業が14,195,436円、果樹園整備促進事業補助金等のぶどうの郷づくり等推進事業が21,572,408円、中山間地域等直接支払交付金等の中山間地域等直接支払事業が29,535,254円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、畑作物作付補助金等の農作物自給率向上事業が10,904,362円、農業次世代人材投資事業補助金等の農業経営体育成支援事業が22,679,182円、農業再生ネットワーク会議負担金等の農業再生推進事業が3,498,000円、農業公社運営事業が21,400,000円など、農村総合整備費では、農業集落排水事業会計繰出金が246,660,000円、農地流動化促進活動事業費では、中核農家等育成規模拡大事業奨励金等の農地流動化促進事業が13,550,307円、農地費では、農業農村基盤整備工事（13箇所）（23,653,300円）、多面的機能支払交付金事業補助金（8組織）（83,191,796円）、土地改良事業地元負担金等軽減補助金（40,274,958円）等の土地改良事業が156,171,312円、減濁水対策施設維持管理事業が15,687,247円、ため池耐震化事業が21,374,000円、県営農業農村整備事業負担金等の国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業が10,658,000円、農村公園管理費では、農村公園管理諸経費が3,415,356円、土地改良施設維持管理適正化事業費では、ポンプ施設維持工事等の土地改良施設維持管理適正化事業が21,006,317円であった。

林業費の林業総務費では、森林づくり推進支援金事業委託料等の林業被害対策事業が45,221,614円など、治山林道費では、治山林道事業が36,116,569円、造林費では、市有林施業委託料、森林整備補助金等の森林再生林業振興事業が102,859,631円、森林活用推進事業が72,948,093円であった。

以上のように、農林水産業費においては、農林業従事者の高齢化、後継者不足等による農地や山林の荒廃、就業者人口の減少など、年々農林業の弱体化が大いに懸念されるなかで、農業経営の安定化や森林整備を促進するなど、農林業の振興について、積極的に事業が展開されている。

(キ) 7款 商 工 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
2年度	(円) 3,926,806,000	(円) 3,822,993,759	(円) 0	(円) 103,812,241	(%) 97.4	(%) 9.7
元年度	1,563,460,000	1,032,241,233	0	531,218,767	66.0	3.6
比較増減	2,363,346,000	2,790,752,526	0	△ 427,406,526	—	—
前年度比	(%) 251.2	(%) 370.4	(%) 0.0	(%) 19.5	—	—

商工費の支出済額は、前年度と比較すると2,790,752,526円(270.4%)増加して3,822,993,759円であり、予算現額に対する執行率は、97.4%であった。

不用額は103,812,241円で、予算現額に対する比率は2.6%であった。

なお、商工費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、9.7%であった。

その内訳の主なものは、商工費の商工総務費では、道の駅木曾ならかわ管理委託料等の商工総務事務諸経費が3,463,748円など、商工振興費では、塩尻インキュベーションプラザ指定管理料(7,667,000円)、地域産業創造事業委託料(9,298,000円)、塩尻市振興公社運営補助金(29,500,000円)、商工業振興対策事業負担金(2,308,865円)等の基幹産業強化支援事業が68,773,865円、中小企業融資あっせん資金預託金等の中小企業融資あっせん事業が2,340,719,449円、商工会議所事業補助金等の商工団体活動支援事業が12,123,000円、用地取得費等の企業立地促進事業が32,558,817円、商工業活性化事業が1,641,130円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業が645,510,456円、プレミアム付き商品券事業が348,571,708円など、木曾漆器振興費では、地場産センター運営補助金(5,000,000円)等の木曾漆器振興事業が84,688,300円、地域ブランド推進事業費では、地域産品ブランド化事業が14,691,512円など、観光費では、観光協会運営補助金(50,159,000円)等の観光振興事業が59,916,865円、観光施設整備事業が21,694,605円、信州まつもと空港利用促進負担金(3,778,000円)、木曾観光連盟負担金(2,251,000円)等の広域観光推進事業が7,795,000円、新型コロナウイルス感染症対策観光振興事業が41,638,891円などであった。

以上のように、商工費においては、商工業関係では、基幹産業強化支援事業、中小企業融資あっせん事業、商工団体活動支援事業、企業立地推進

事業、木曾漆器振興事業等の諸事業の実施により、その振興に努めている。

観光関係では、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止策による外出・外食が自粛されている事業者への支援を実施し、宿泊支援、バス運行、体験土産クーポンの発行等の支援を図った。また、施設面では高ボッチ高原管理棟の改修を行い、アウトドア需要を見据えた観光施策を実施している。

一方で、マイクロツーリズムを推進するPRの実施、信州松本空港利用助成事業により、訪問者の拡大や観光振興に努めている。

地域製品のブランド推進関係では、オンライン開催での「塩尻ワイナリーフェスタ@HOME 2020」や市内イベント「しおじり食のトライアングルえんにち」等の実施により地域製品のブランド化に取り組み、塩尻のブランドづくりに努めている。

(ク) 8款 土 木 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
2年度	3,710,566,000	2,541,340,876	1,069,012,544	100,212,580	68.5	6.5
元年度	3,039,673,528	2,758,825,916	226,517,000	54,330,612	90.8	9.7
比較増減	670,892,472	△ 217,485,040	842,495,544	45,881,968	—	—
前年度比	(%) 122.1	(%) 92.1	(%) 471.9	(%) 184.4	—	—

土木費の支出済額は、前年度と比較すると217,485,040円(7.9%)減少して2,541,340,876円であり、道路等維持事業、幹線道路整備事業、生活道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、小坂田公園再整備事業、塩尻駅北土地区画整理事業に係る工事等を次年度に繰越したため、予算現額に対する執行率は、68.5%であった。

不用額は100,212,580円で、予算現額に対する比率は2.7%であった。

なお、土木費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、6.5%であった。

土木費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
土木管理費	113,317,000	110,933,421	0	2,383,579	97.9
道路橋梁費	1,368,284,000	834,429,653	455,486,544	78,367,803	61.0
河川費	7,648,000	7,552,281	0	95,719	98.7
都市計画費	2,078,603,000	1,448,068,940	613,526,000	17,008,060	69.7
住宅費	142,714,000	140,356,581	0	2,357,419	98.3
2年度(計)	3,710,566,000	2,541,340,876	1,069,012,544	100,212,580	68.5
元年度(計)	3,039,673,528	2,758,825,916	226,517,000	54,330,612	90.8
比較増減	670,892,472	△ 217,485,040	842,495,544	45,881,968	△ 22.3
前年度増減比	(%) 22.1	(%) △ 7.9	(%) 371.9	(%) 84.4	(%) -

各項別の支出済額については、土木管理費が110,933,421円（前年度比15,039,481円（15.7%）の増加）、道路橋梁費が834,429,653円（前年度比32,423,850円（4.0%）の増加）、河川費が7,552,281円（前年度比1,097,032円（17.0%）の増加）、都市計画費が1,448,068,940円（前年度比257,046,309円（15.1%）の減少）、住宅費が140,356,581円（前年度比8,999,094円（6.0%）の減少）であった。

その内訳の主なものは、土木管理費の土木総務費では、統合型GIS共用空間データ作成業務委託料、道路関係台帳等管理委託料の統合型GIS共用空間データ作成事業が21,296,000円などであった。

道路橋梁費の道路維持費では、街路樹せん定等委託料（17,641,742円）、維持改良工事（29箇所）維持応急工事（82箇所）舗装改良工事（52箇所）の道路維持工事（181,088,200円）、排水路整備工事（28箇所）（34,593,680円）等の道路等維持事業が277,838,291円、除雪作業委託料（48,804,199円）等の除雪対策事業が119,420,801円、測量設計調査委託料（2,541,000円）、市道新設改良工事（1箇所）（18,601,000円）、支障物件移転補償費（8,121,500円）等の幹線道路整備事業が34,147,838円、同事業（繰越）が52,020,816円、道路新設改良費では、市道新設改良工事（14箇所）（23,215,900円）等の生活道路整備事業が42,373,360円、同事業（繰越）が8,157,057円、測量設計調査委託料（1,100,000円）、市道新設改良工事（2箇所）（5,947,000円）の歩道整備事業が7,047,000円、同事業（繰越）が22,290,000円、測量設計調査委託料（30,998,000円）、市道新設改良工事（5

箇所) (52,862,000円) の道路施設長寿命化改修事業が83,860,000円、同事業(繰越) が120,791,000円などであった。

河川費の河川維持費では、河川改修事業が1,683,000円、河川維持諸経費が5,374,589円などであった。

都市計画費の都市計画総務費では、都市計画総務事務諸経費が5,990,675円、都市緑化推進事業が3,762,070円、公園管理費では、公園管理委託料(21,597,734円)、公園整備工事(2箇所)(2,072,400円)等の公園等管理諸経費が57,512,402円、都市計画道路費では、都市計画道路整備事業が38,740,223円、駅施設維持費では、駅舎等維持管理諸経費が7,309,483円、区画整理事業費では、塩尻駅北土地区画整理事業が74,270,000円、市街地活性化事業費では、ウイングロード管理業務委託料(7,620,000円)、割賦負担金(32,013,660円)、ウイングロード設備改修負担金(12,000,000円)等のウイングロード管理事業が52,713,660円、広丘駅東口駐車場事業が3,408,271円、交通安全対策費では、交通安全教室等委託料等の交通安全対策事業諸経費が14,815,949円、輸送対策費では、地域振興バス運行委託料(100,153,280円)等の輸送対策事業が103,337,013円、駅前駐輪場等管理事業が754,570円など、下水道事業費では、下水道事業会計繰出金が800,000,000円であった。

住宅費の住宅企画費では、パソコン等使用料(1,755,534円)等の住宅事務諸経費が2,477,370円、維持補修等委託料(26,035,767円)、市営住宅管理代行料(17,507,050円)等の市営住宅管理維持補修費が66,726,822円、住宅ストック活用事業補助金(空き家整備15件、空き家改修17件、空き家解体23件)(19,229,000円)の空き家対策事業が33,604,374円、建築指導費では、建築確認等事務諸経費が1,099,620円、耐震補強事業補助金(8,120,000円)等の耐震対策等事業が14,524,000円、県産木材住宅普及促進事業補助金の県産木材住宅普及促進事業が15,547,000円などであった。

以上のように、土木費においては、市道等の新設改良や維持管理、交通安全対策、地域振興バスの運行、都市公園の適正管理、都市計画道路の整備、塩尻駅北土地区画整理事業、野村桔梗ヶ原地区における土地利用促進事業、建築確認等の事務、耐震対策事業、市営住宅の維持管理などを通じて、市民ニーズに対応し、市民の住み良い生活環境づくりに努めている。

(ケ) 9款 消 防 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
2年度	(円) 855,936,000	(円) 843,951,291	(円) 0	(円) 11,984,709	(%) 98.6	(%) 2.2
元年度	813,668,000	804,222,953	3,830,000	5,615,047	98.8	2.8
比較増減	42,268,000	39,728,338	△ 3,830,000	6,369,662	—	—
前年度比	(%) 105.2	(%) 104.9	(%) 0.0	(%) 213.4	—	—

消防費の支出済額は、前年度と比較すると39,728,338円（4.9%）増加して843,951,291円であり、予算現額に対する執行率は、98.6%であった。

不用額は11,984,709円で、予算現額に対する比率は1.4%であった。

なお、消防費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、2.2%であった。

その内訳の主なものは、消防費の常備消防費では、松本広域連合負担金（646,096,818円）等の広域消防負担金が652,316,258円、非常備消防費では、消防事務諸経費が1,236,369円、消防団員報酬（856人分）（20,729,400円）、消防団員退職報償金（5,851,000円）、消防団員退職報償金負担金（16,704,000円）、消防団運営交付金（12,033,935円）等の消防団諸経費が95,049,276円など、消防施設費では、営繕修繕料（8,381,147円）、消火栓新設改良負担金（20,276,1000円）、ポンプ車等の備品購入費（28,156,040円）等の消防施設整備費が77,170,987円などであった。

以上のように、消防費においては、災害から市民の生命や財産を守り、市民が安心して暮らせる安全な都市づくりを実現するため、常備消防や非常備消防を中心とした防火及び防災体制の充実と強化を図るなど、危機管理体制の構築に努めている。

(コ) 10款 教育費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
2年度	6,482,468,000	5,783,976,374	464,940,000	233,551,626	89.2	14.7
元年度	6,375,130,200	5,237,729,866	825,181,000	312,219,334	82.2	18.3
比較増減	107,337,800	546,246,508	△ 360,241,000	△ 78,667,708	—	—
前年度比	(%) 101.7	(%) 110.4	(%) 56.3	(%) 74.8	—	—

教育費の支出済額は、前年度と比較すると546,246,508円(10.4%)増加して5,783,976,374円であり、予算現額に対する執行率は、89.2%であった。

不用額は233,551,626円で、予算現額に対する比率は3.6%であった。

なお、教育費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、14.7%であった。

教育費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
教育総務費	581,163,000	404,049,930	159,712,000	17,401,070	69.5
小学校費	1,376,305,000	1,141,895,695	124,228,000	110,181,305	83.0
中学校費	957,382,000	746,055,713	161,000,000	50,326,287	77.9
幼稚園費	6,584,000	6,534,577	0	49,423	99.2
社会教育費	919,117,000	883,338,222	0	35,778,778	96.1
保健体育費	2,641,917,000	2,602,102,237	20,000,000	19,814,763	98.5
2年度(計)	6,482,468,000	5,783,976,374	464,940,000	233,551,626	89.2
元年度(計)	6,375,130,200	5,237,729,866	825,181,000	312,219,334	82.2
比較増減	107,337,800	546,246,508	△ 360,241,000	△ 78,667,708	7.0
前年度増減比	(%) 1.7	(%) 10.4	(%) △ 43.7	(%) △ 25.2	(%) —

各項別の支出済額については、教育総務費が404,049,930円（前年度比12,331,268円（3.1%）の増加）、小学校費が1,141,895,695円（前年度比612,607,036円（34.9%）の減少）、中学校費が746,055,713円（前年度比564,240,368円（43.1%）の減少）、幼稚園費が6,534,577円（前年度比19,204,334円（74.6%）の減少）、社会教育費が883,338,222円（前年度比74,848,502円（7.8%）の減少）、保健体育費が2,602,102,237円（前年度比1,804,815,480円（226.4%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、教育総務費の教育委員会費では、教育委員会諸経費が3,533,653円、事務局費では、教育委員会事務局諸経費が4,735,554円、教育相談研究事業が24,664,282円、スクールバス運行費が57,067,219円、パソコン等使用料等の教育センター情報教育推進費が16,067,450円、会計年度任用職員報酬（56,023,036円）等のまなびサポート事業が69,119,371円、高等学校等振興事業が2,822,193円、学校徴収金管理システム運用負担金（1,033,272円）等の給食公会計事務諸経費が2,076,649円など、教職員住宅費では、営繕修繕料（1,591,867円）等の教職員住宅管理諸経費が3,296,967円、人権教育費では、社会人権教育推進事業が3,421,778円、学校施設集中管理費では、学校管理委託料（13,997,546円）等の学校施設集中管理事業が32,431,643円など、体験学習事業費では、こども未来塾等運営委託料（1,091,546円）等のこども未来塾等運営事業が1,312,132円、地域連携事業費では、学校運営協議会委員報酬（221人分）（1,326,000円）、会計年度任用職員報酬（6,299,932円）等の地域連携教育推進事業が9,884,324円、義務教育学校整備費では、義務教育学校整備事業が12,265,000円であった。

小学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬（7,422,400円）、会計年度任用職員報酬（24,871,100円）、備品購入費（5,009,260円）、辰野町塩尻市小学校組合負担金（27,498,000円）等の小学校管理諸経費が247,401,113円、一般工事（22,782,000円）、営繕修繕料（13,678,544円）等の小学校施設改善事業が41,015,590円、特別行事等交付金（2,229,270円）、スケート教室等参加交付金（2,274,821円）等の小学校補助交付金が4,528,091円、地域児童見守りシステム運用管理委託料（1,623,600円）等の学校安全支援事業が1,785,410円、会計年度任用職員報酬（10,294,800円）、外国語指導助手配置事業委託料（5,466,340円）等の小学校英語活動サポート事業が19,868,492円、生きる力を育む交付金の小学校特色ある教育活動事業が10,284,252円など、教育振興費では、消耗品費、教材備品購入費、図書購入費等の教育振興諸経費が20,208,022円、就学援助費（31,809,648円）等の教育振興扶助費が34,553,322円、電算機器使用料（55,114,840円）等の小学校情報教育推進費が59,226,893円、消耗品費（28,591,467円）等の新学習指導要領対応事業が42,016,977円、情報通信

ネットワーク整備事業（繰越）が115,500,000円、タブレット端末2,827点代等の備品購入費（125,535,806円）等の情報通信ネットワーク整備事業が144,982,474円、給食施設費では、給食費（172,511,018円）、炊飯加工業務委託料（15,550,068円）等の給食運営事業諸経費が295,385,685円などであった。

中学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬（43人分）（4,616,200円）、外国語指導助手配置事業委託料（12,571,240円）、塩尻市辰野町中学校組合負担金（65,991,000円）等の中学校管理諸経費が207,151,159円、営繕修繕料、電話交換機使用料、一般工事等の中学校施設改善事業が18,196,404円、特別行事等交付金、学校修学旅行取消料等支援事業補助金等の中学校補助交付金が6,442,050円、中学校特色ある教育活動事業が6,027,520円など、教育振興費では、消耗品費、教材備品購入費、図書購入費等の教育振興諸経費が18,070,882円、就学援助費（23,945,344円）等の教育振興扶助費が25,421,797円、電算機器使用料の中学校情報教育推進費が28,701,744円、教材備品購入費（548,900円）等の新学習指導要領対応事業が2,746,246円、情報通信ネットワーク整備事業（繰越）が72,586,800円、タブレット端末1,772点代等の備品購入費（81,537,280円）等の情報通信ネットワーク整備事業が124,352,715円、給食施設費では、給食費（111,327,726円）等の給食運営事業諸経費が171,134,948円などであった。

丘中学校建設費では、設計委託料の丘中学校大規模改修事業が4,565,000円であった。

幼稚園費では、私立幼稚園運営費補助金（4園）（2,941,000円）、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金（3園）（2,860,000円）等の私立幼稚園支援補助金が6,534,577円であった。

社会教育費の社会教育総務費では、社会教育委員報酬等の生涯学習支援事業が2,413,862円、全国短歌フォーラム事業が7,114,439円、文化会館運営事業が134,676,609円、文化会館改修事業が9,130,000円、総合文化センター管理費では、管理業務委託料（24,235,200円）等の総合文化センター管理事業が39,645,348円、公民館費では、地区館長報酬（10人分）を含む会計年度任用職員報酬（10,034,022円）、分館長報酬（65人分）、分館主事報酬（65人分）を含む公民館事業委託料（27,574,920円）等の公民館事業が41,909,292円、学校開放事業が597,710円、公民館施設管理事業が12,444,682円、北部交流センター管理諸経費が43,023,537円、図書館費では、図書館事業諸経費が151,754,313円、古田晁記念館諸経費が1,730,162円、本の寺子屋推進事業が1,799,329円、図書館システム使用料（14,125,104円）、図書購入費（29,999,864円）等の図書館サービス基盤整備事業が53,492,454円など、平出博物館費では、平出博物館運営事業が20,349,170円、営繕修繕料（919,622円）等の平出遺跡公園事業が7,454,027円、ひら

いでの里魅力づくり事業が817,034円など、青少年育成費では、青少年健全育成事業補助金（4,733,240円）等の青少年育成事業が9,706,009円、会計年度任用職員報酬（1,166,880円）、営繕修繕費（2,089,000円）等の青少年育成施設運営事業が7,089,936円、文化財保護費では、埋蔵文化財保護事業が6,321,646円、文化財管理事業が1,607,725円、耐震診断委託料の国指定文化財修理事業が5,143,600円など、男女共同参画推進費では、男女共同参画事業が3,601,011円など、短歌館費では、講師謝礼、営繕修繕料等の短歌館運営事業が8,998,698円など、自然博物館費では、自然博物館運営事業が8,702,296円など、本洗馬歴史の里運営費では、本洗馬歴史の里運営事業が5,794,769円など、町並み保存推進費では、国宝重要文化財等保存・活用事業補助金（奈良井修景1件、木曾平沢修景1件）（5,464,000円）等の重伝建整備事業が5,582,004円、檜川地区文化施設費では、檜川地区文化施設運営事業が9,943,013円、芸術文化費では、芸術文化事業委託料（423,547円）等の芸術文化事業が1,521,697円であった。

保健体育費の保健体育総務費では、松本山雅フェスティバル in 塩尻開催負担金（500,000円）等の市民スポーツ振興事業が751,305円、青少年スポーツ全国大会等激励金、市民スポーツ活動補助金等のスポーツ活動支援事業が765,688円、体育振興事業委託料（3,190,257円）、地区体育振興事業委託料（1,668,653円）、体育協会活動補助金（9,270,740円）の競技力向上事業が14,129,650円、スポーツ推進委員報酬（31人分）、スポーツ普及員報酬（27人分）等の健康スポーツ推進事業が2,960,762円、塩尻トレーニングプラザ運営事業が16,031,018円など、体育施設費では、体育施設管理委託料（13,335,421円）等の体育施設管理運営事業が40,397,894円、体育施設改修工事（36,251,600円）等の体育施設整備事業が39,610,780円、新体育館建設に伴う総合体育館建設事業が1,855,533,571円、総合体育館運営事業が14,853,759円、新体育館建設事業（繰越）が566,028,000円などであった。

以上のように、教育費のうちの青少年健全育成事業を含めた学校教育関係では、こどもたちの豊かな感性や創造力を育むために、積極的に教育施設の整備、学習の支援等に努めている。

また、社会教育関係では、生涯学習社会を形成するために、「生涯学習推進プラン」に基づいて、公民館事業、総合文化センターの管理運営事業、市立図書館、平出博物館、その他文化施設の管理運営事業、男女共同参画事業、文化財等の保護・保存事業、スポーツの振興及び健康体力づくり事業、体育施設の管理運営事業等の諸事業を、NPO法人や市民との協働により積極的に展開している。

(オ) 11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
2年度	52,182,000	48,375,800	0	3,806,200	92.7	0.1
元年度	43,902,000	13,438,260	25,440,000	5,023,740	30.6	0.1
比較増減	8,280,000	34,937,540	△ 25,440,000	△ 1,217,540	—	—
前年度比	(%) 118.9	(%) 360.0	(%) —	(%) 75.8	—	—

災害復旧費の支出済額は、前年度と比較すると34,937,540円（260.0%）増加して48,375,800円であり、予算現額に対する執行率は92.7%であった。

不用額は3,806,200円で、予算現額に対する比率は7.3%であった。

なお、災害復旧費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

災害復旧費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
農林水産施設 災害復旧費	34,007,000	30,625,100	0	3,381,900	90.1
土木施設 災害復旧費	16,975,000	16,760,700	0	214,300	98.7
都市計画施設 災害復旧費	1,200,000	990,000	0	210,000	82.5
2年度（計）	52,182,000	48,375,800	0	3,806,200	92.7
元年度（計）	43,902,000	13,438,260	25,440,000	5,023,740	30.6
比較増減	8,280,000	34,937,540	△ 25,440,000	△ 1,217,540	62.1
前年度増減比	(%) 18.9	(%) 260.0	(%) —	(%) △ 24.2	(%) —

各項別の支出済額については、農林水産施設災害復旧費が30,625,100円（前年度比26,898,300円（721.8%）の増加）、土木施設災害復旧費が16,760,700円（前年度比7,049,240円（72.6%）の増加）、都市計画施設災害復旧費が990,000円（前年度比990,000円の増加）であった。

災害復旧費の内訳として、農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費では重機借上料及び災害復旧工事（2箇所）の市単農業施設災害復旧費が2,272,600円など、林業施設災害復旧費では、重機借上料及び災害復旧工事の市単林業施設災害復旧費が6,000,500円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費では、支障木伐採等委託料、重機借上料及び災害復旧工事（8

箇所)の市単土木施設災害復旧費が16,760,700円、都市計画施設災害復旧費の都市計画施設災害復旧費では、災害復旧工事の市単都市計画施設災害復旧費が990,000円であった。

当年度の災害復旧費は、豪雨等の災害によるものである。

(シ) 12款 公 債 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
2年度	(円) 2,982,524,000	(円) 2,972,306,286	(円) 0	(円) 10,217,714	(%) 99.7	(%) 7.6
元年度	2,905,698,000	2,900,189,989	0	5,508,011	99.8	10.1
比較増減	76,826,000	72,116,297	0	4,709,703	—	—
前年度比	(%) 102.6	(%) 102.5	(%) 0.0	(%) 185.5	—	—

公債費の支出済額は、前年度と比較すると72,116,297円(2.5%)増加して2,972,306,286円であり、予算現額に対する執行率は、99.7%であった。

不用額は10,217,714円で、予算現額に対する比率は0.3%であった。

なお、公債費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、7.6%であった。

その内訳は、元金では、長期債元金償還金が2,859,717,673円であり、利子では、長期債利子償還金が111,656,150円、一時借入金利子が932,463円であった。

(ス) 13款 予 備 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
2年度	(円) 10,000,000	(円) 0	(円) 0	(円) 10,000,000	(%) 0.0	(%) 0.0
元年度	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
比較増減	7,000,000	0	0	7,000,000	—	—
前年度比	(%) 333.3	(%) —	(%) 0.0	(%) 333.3	—	—

予備費の支出済額は、前年度と同様に0円であり、不用額は10,000,000円であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 6,834,003,000	(円) 6,721,371,044	(円) 6,487,136,315	(円) 15,111,153	(円) 219,123,576	(%) 94.9	(%) 96.5
元年度	6,952,832,000	7,094,513,473	6,809,816,235	28,596,444	256,100,794	97.9	96.0
比較増減	△ 118,829,000	△ 373,142,429	△ 322,679,920	△ 13,485,291	△ 36,977,218	—	—
前年度比	(%) 98.3	(%) 94.7	(%) 95.3	(%) 52.8	(%) 85.6	—	—

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
2年度	(円) 6,834,003,000	(円) 6,412,345,757	(円) 0	(円) 421,657,243	(%) 93.8
元年度	6,952,832,000	6,730,283,067	0	222,548,933	96.8
比較増減	△ 118,829,000	△ 317,937,310	0	199,108,310	—
前年度比	(%) 98.3	(%) 95.3	(%) —	(%) 189.5	—

本特別会計の決算は、歳入の6,487,136,315円に対して、歳出が6,412,345,757円で、歳入歳出差引額の74,790,558円を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における国民健康保険への年間平均の加入世帯数は8,812世帯で、前年度平均と比較すると108世帯（1.2%）の減少であり、年間平均の被保険者数は14,043人で、前年度平均と比較すると287人（2.0%）の減少であった。

歳入の収入済額については、国民健康保険税が1,395,918,992円（構成比率21.5%）、県支出金が4,469,834,517円（構成比率68.9%）、繰入金が441,641,877円（構成比率6.8%）繰越金が79,533,168円（構成比率1.2%）、諸収入が88,161,074円（構成比率1.4%）、財産収入が800,000円（構成比率0.01%）、使用料及び手数料が868,687円（構成比0.01%）、国庫支出金が10,378,000円（構成比率0.2%）となっている。

歳入のうちの国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると53,667,817円(3.7%)の減少となり、また、収納率は85.67%で、前年度と比較すると1.98ポイント増加している。その内訳としては、当年度課税分が95.23%(前年度比0.49ポイントの増加)、滞納繰越分が33.53%(前年度比0.5ポイントの減少)であった。

また、国民健康保険税の不納欠損処分は1297件(前年度比654件、33.5%の減少)で、14,909,771円(前年度比12,388,604円(45.4%)の減少)となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていきたい。

これにより、国民健康保険税の当年度末時点の収入未済額は217,957,681円で、前年度末時点と比較すると36,702,753円(14.4%)の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が43,215,536円(構成比率0.7%)、保険給付費が4,399,728,992円(構成比率68.6%)、国民健康保険事業納付金が1,766,357,062円(構成比率27.5%)、保健事業費が48,769,415円(構成比率0.8%)、基金積立金が80,333,000円(構成比率1.3%)、諸支出金が73,941,752円(構成比率1.2%)となっている

歳出では、総支出済額の68.6%を占めるのが保険給付費であり、そのうちの主なものは、一般被保険者療養給付費が214,379件(前年度比23,248件(9.8%)の減少)で3,759,696,080円(前年度比183,842,261円(4.7%)の減少)、退職被保険者等療養給付費が7件(前年度比356件(98.1%)の減少)で33,873円(前年度比8,116,378円(99.6%)の減少)であった。

平成30年4月の国民健康保険制度の改正に伴い、都道府県が国民健康保険財政の運営主体となり、財政運営の仕組みが大きく変更されている。

国民健康保険税の税率や塩尻市国民健康保険の独自の制度の方向性について、今後、長野県の財政運営の動向を見極めて決定していただくとともに、財政の健全化のため国民健康保険税の財源確保に努力していただきたい。

(2) 奨学資金貸与事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
2年度	(円) 23,322,000	(円) 25,641,806	(円) 23,317,658	(円) 2,324,148
元年度	20,873,000	22,308,145	20,853,227	1,454,918
比較増減	2,449,000	3,333,661	2,464,431	869,230
前年度比	(%) 111.7	(%) 114.9	(%) 111.8	(%) 159.7

本特別会計の決算は、歳入の25,641,806円に対して、歳出が23,317,658円で、歳入歳出差引額の2,324,148円を翌年度へ繰越したものである。

歳入の収入済額については、財産収入が20,588円（構成比率0.1%）、繰入金が10,621,000円（構成比率41.4%）、繰越金が1,454,918円（構成比率5.7%）、諸収入が13,545,300円（構成比率52.8%）となっている。

その主な内容としては、繰入金（基金繰入金）では、育英基金から401,000円を、大野田育英基金から8,002,000円を繰入れたものであり、諸収入（貸付金収入）では、育英基金奨学資金貸付金収入が581,600円、育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分125,400円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入が11,973,300円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分が769,000円、木曾広域連合奨学資金貸付金収入滞納繰越分が96,000円であった。

歳出の支出済額については、総務費が12,837,658円（構成比率55.1%）、貸付金が10,480,000円（構成比率44.9%）となっている。

その主な内容としては、総務費の総務管理費のうちの基金積立金が12,748,588円で、これについては、当年度中に償還された奨学資金と基金利子を積立てたものであり、一般会計繰出金の48,000円については、木曾広域連合奨学資金に係る当年度に償還された償還額及び繰越額を一般会計に支出したものである。

貸付金の10,480,000円については、当年度中に大学生18人及び高校生2人に対して奨学資金を貸与したものである。このうち、当年度の新規貸与者は、大学生3人であった。

今後は、対象者への貸付状況及び償還状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図るとともに、将来的な収支計画を策定し、その計画に基づいて、基金の増資の時期や方法を具体的に研究していただきたい。

(3) 介護保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	(円) 5,565,030,000	(円) 5,533,966,520	(円) 5,524,205,918	(円) 3,021,560	(円) 6,739,042	(%) 99.3	(%) 99.8
元年度	5,445,258,000	5,463,246,755	5,444,339,075	8,859,060	10,048,620	100.0	99.7
比較増減	119,772,000	70,719,765	79,866,843	△ 5,837,500	△ 3,309,578	—	—
前年度比	(%) 102.2	(%) 101.3	(%) 101.5	(%) 34.1	(%) 67.1	—	—

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
2年度	(円) 5,565,030,000	(円) 5,414,624,892	(円) 0	(円) 150,405,108	(%) 97.3
元年度	5,445,258,000	5,363,516,027	0	81,741,973	98.5
比較増減	119,772,000	51,108,865	0	68,663,135	—
前年度比	(%) 102.2	(%) 101.0	(%) —	(%) 184.0	—

本特別会計の決算は、歳入の5,524,205,918円に対して、歳出が5,414,624,892円で、歳入歳出差引額の109,581,026円を翌年度へ繰越したものである。

当年度末時点における第1号被保険者（65歳以上）数は18,949人で、前年度と比較すると122人（0.6%）増加し、第2号被保険者を含む要介護認定者数は3,377人で、前年度と比較すると84人（2.6%）増加している。

サービス利用者数は2,906人で、前年度と比較すると34人（1.2%）増加している。

また、第1号被保険者の認定率は17.5%で、前年度より0.4ポイント増加してい

る。

歳入の収入済額については、保険料が1,164,408,422円（構成比率21.1%）、使用料及び手数料が199,200円（構成比率0.004%）、国庫支出金が1,296,123,964円（構成比率23.5%）、支払基金交付金が1,409,042,775円（構成比率25.5%）、県支出金が781,287,978円（構成比率14.1%）、繰入金が773,880,968円（構成比率14.0%）、繰越金が80,823,048円（構成比率1.5%）、諸収入が6,115,162円（構成比率0.1%）、サービス収入が11,354,197円（構成比率0.2%）、財産収入が970,204円（構成比率0.02%）となっている。

歳入のうちの介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は99.17%で、前年度と比較すると0.81ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.66%（前年度比0.03ポイントの増加）、滞納繰越分が34.91%（前年度比4.87ポイントの増加）であった。

過年度分の収納率については、ここ数年間を見ると平成30年度までは、10%前後と低い状況であったが、令和元年度からは税務課に滞納整理業務が移管されたため、収納率が30%まで向上し、改善されてきている。

また、介護保険料の不納欠損は、現年度分と滞納繰越分をあわせて3,021,560円（前年度比5,837,500円（65.9%）の減少）となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は6,739,042円で、前年度と比較すると3,309,578円（32.9%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が80,922,428円（構成比率1.5%）、保険給付費が5,007,133,287円（構成比率92.5%）、地域支援事業費が288,522,801円（構成比率5.3%）、諸支出金が27,046,076円（構成比率0.5%）、介護サービス事業費が10,030,096円（構成比率0.2%）、基金積立金が970,204円（構成比率0.02%）となっている。

歳出では、総支出済額の92.5%を占めるのが保険給付費であり、その主な内容としては、介護サービス等諸費が4,538,994,035円（前年度比28,158,602円（0.6%）の増加）、介護予防サービス等諸費が241,959,409円（前年度比12,540,735円（5.5%）の増加）、その他諸費が4,526,784円（前年度比30,392円（0.7%）の増加）、高額介護サービス等費が96,448,803円（前年度比9,296,084円（10.7%）の増加）、高額医療合算介護サービス等費が12,715,827円（前年度比1,829,104円（16.8%）の増加）、特定入所者介護サービス等費が112,488,429円（前年度比791,492円（0.7%）の減少）であった。

その他諸費（審査支払手数料）、高額介護サービス費等を除いた当年度の保険給付費の給付実績については、居宅サービスが3,066,497,835円で、前年度と比較すると35,042,415円（1.2%）の増加、施設サービスが1,826,944,038円で、前年度と比較すると4,865,430円（0.3%）の増加となり、居宅及び施設サービス全体では、前年度と比較すると39,907,845円（0.8%）増加して4,893,441,873円となっている。

第1号被保険者1人当りの給付費についても、第1期介護保険事業計画（平成12年度～平成14年度）中の平均が163,423円、第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）においては、平均で253,864円であったものが、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）では、平均で250,538円、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）では、平均で256,870円になっている。

諸事業が順調に実施されているが、今後は、介護保険料の未納者の状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図り、収入未済額の減少を図っていただきたい。

また、保険給付費等については、年々着実に増加してきているので、その抑制のため、介護予防事業の推進等に努めていただきたい。

(4) 国民健康保険檜川診療所事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
2年度	(円) 12,767,000	(円) 11,665,494	(円) 11,665,494	(円) 0
元年度	13,482,000	12,716,037	12,716,037	0
比較増減	△ 715,000	△ 1,050,543	△ 1,050,543	0
前年度比	(%) 94.7	(%) 91.7	(%) 91.7	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の11,665,494円に対して、歳出が11,665,494円で、歳入歳出差引額は0円である。

当診療所の当年度の年間患者数は、延べ6,804人で、前年度と比較すると2,139人（23.9%）減少した。

歳入の収入済額については、使用料及び手数料が661,250円（構成比率5.7%）、繰入金が11,004,244円（構成比率94.3%）となっている。

歳出の支出済額については、総務費が4,035,808円（構成比率34.6%）、医業費が2,028,890円（構成比率17.4%）、公債費が5,600,796円（構成比率48.0%）、となっている。

その主な内容としては、総務費では、営繕修繕料（139,822円）、指定管理料（3,000,000円）、パソコン等使用料（839,808円）等の一般管理事務費が4,035,808円、医業費では、医療機器使用料（1,367,640円）等の医業事業事務費が2,028,890円、公債費では、長期債元金償還金の元金が5,515,507円、長期債利子償還金の利子が85,289円であった。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
	(円)	(円)	(円)	(円)
2年度	828,532,000	829,381,528	806,644,128	22,737,400
元年度	795,895,000	802,682,715	780,507,495	22,175,220
比較増減	32,637,000	26,698,813	26,136,633	562,180
前年度比	(%) 104.1	(%) 103.3	(%) 103.3	(%) 102.5

本特別会計の決算は、歳入の829,381,528円に対して、歳出が806,644,128円で、歳入歳出差引額の22,737,400円を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における後期高齢者医療への年間平均の加入被保険者数は10,035人で、前年度と比較すると76人増加した。

歳入の収入済額については、後期高齢者医療保険料が656,221,796円（構成比率79.1%）、使用料及び手数料が81,900円（構成比率0.01%）、繰入金が150,052,612円（構成比率18.1%）、繰越金が22,175,220円（構成比率2.7%）、諸収入が530,000円（構成比率0.1%）、国庫支出金が320,000円（構成比率0.04%）となっている。

歳入のうちの後期高齢者医療保険料の全体の収納率は99.48%で、前年度と比較すると0.11ポイント減少している。その内訳は、当年度分が99.65%（前年度比0.11ポイントの減少）、滞納繰越分が56.09%（前年度比7.53ポイントの減少）であった。

これにより、後期高齢者医療保険料の収入済額は656,221,796円となり、前年度と比較して20,466,976円（3.2%）増加している。

また、後期高齢者医療保険料のうち、滞納繰越分に係る保険料の不納欠損処分は、滞納繰越分についての338,892円（前年度比279,792円（473.4%）の増加）となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は2,780,186円で、前年度末時点と比較すると562,712円（25.4%）の増加となった。

歳出の支出済額については、総務費が11,400,752円（構成比率1.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金が794,754,376円（構成比率98.5%）、諸支出金が489,000円（構成比率0.1%）となっている。

歳出において、総支出済額の98.5%を占めるのが後期高齢者医療広域連合納付金であり、その内訳は、保険料等徴収納付金が656,023,016円（前年度比20,362,416円（3.2%）の増加）及び保険基盤安定（保険料軽減）納付金が138,731,360円（前年度比3,588,970円（2.7%）の増加）であった。

加入被保険者数が年々増加し、後期高齢者医療保険料の収入済額も増加傾向にあり、収納率については平成24年度以降改善しているが、当年度は前年度と比較して0.11ポイント減少している。

4 付 属 書 類

(1) 実質収支に関する調書

塩尻市一般会計、同国民健康保険事業特別会計、同奨学資金貸与事業特別会計、同介護保険事業特別会計、同国民健康保険榑川診療所事業特別会計及び同後期高齢者医療事業特別会計に係る実質収支に関する調書は、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条第2項の規定により調製し、決算書に合わせて提出されたもので、各会計の当年度の収支の状況を明らかにするための調書であり、記載された数値は、決算書及び関係書類と照合の結果、正確であることを認めた。

(2) 財産に関する調書

ア 公有財産

土地建物及び山林については、財産台帳と照合調査した。

その他財産についても、所管の財産台帳と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

〔土地及び建物〕

土地の当年度末現在高は25,816,495.79㎡である。

このうち行政財産は1,907,056.30㎡で、普通財産は、23,909,439.49㎡である。

行政財産のうち増加したものは、吉田支所用地が1203.48㎡、緑地・公園用地が173.0㎡、防災無線用地（洗馬上小曾部）が46.47㎡、防火水槽用地が173.00㎡、大門公民館用地が387.58㎡である。

一方、減少したものは、柏茂会館用地が2,463.00㎡、吉田公民館用地が443.81㎡である。

普通財産のうち増加したものは、原野（北小野、3筆）が128.00㎡、教員住宅（芦ノ田）跡地が526.41㎡、雑種地（片丘、1筆）が1,293.00㎡、旧柏茂会館前駐車場が1,354.00㎡、信州F・パワープロジェクト事業用地が61,949.30㎡である。

減少したものは、北部子育て支援センター跡地が759.00㎡、旧市営住宅用地（高出）が146.00㎡、雑種地（金井、1筆）が238.00㎡である。

建物の当年度末現在高は291,780.30㎡である。

このうち行政財産は263,416.66㎡で、普通財産は、28,363.64㎡である。

行政財産のうち増加したものは、総合体育館が6,009.52㎡、島木赤彦寓居が38.75㎡である。

減少したものは、小坂田公園（プール）が400.00㎡、柏茂会館が295.66㎡である。

普通財産のうち増加及び減少したものはない。

〔山 林〕

山林面積の年度末現在高は21,576,750.69㎡である。

立木については、自然蓄積分（成長率を3.1%と推定）し、年度末現在の立木推定蓄積量は350,631.45㎡となっている。

イ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
森林組合出資証券 (松本広域森林組合)	13,149,900	0	13,149,900
塩尻市土地開発公社出資証券	5,000,000	0	5,000,000
長野県農業信用基金協会 出 資 証 券	7,490,000	0	7,490,000
長野県信用保証協会出捐金	9,534,600	0	9,534,600
長野県消防協会出捐金	1,022,114	0	1,022,114
(公財)長野県テクノ財団 出 捐 金	27,100,000	0	27,100,000
松本地域ふるさと基金出資金	141,971,000	0	141,971,000
松本空港ターミナルビル(株) 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
(一財)塩尻市文化振興事業団 出 資 金	100,000,000	0	100,000,000
(株)信州ファーム出資金	5,100,000	0	5,100,000
(一財)塩尻筑南勤労者福祉 サービスセンター出資金	16,919,000	0	16,919,000
(株)テレビ松本ケーブル ビジョン出資金	10,000,000	0	10,000,000
エルシーブイ(株)出資金	1,117,000	0	1,117,000
木曾森林組合出資証券	3,618,000	0	3,618,000
(公財)長野県緑の基金出捐金	2,790,000	0	2,790,000
(一財)塩尻・木曾地域地場 産業振興センター出捐金	7,800,000	0	7,800,000
(一社)長野県林業コンサルタント 協 会 出 資 金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	6,800,000	0	6,800,000
(一財)塩尻市振興公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
(一社)塩尻市農業公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
(株)しおじり街元気 カンパニー出資金	3,710,000	0	3,710,000
(株)松本山雅出資金	10,000,000	0	10,000,000
一般社団法人塩尻市森林公社 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	391,171,614	0	391,171,614

ウ 重要物品

自動車、機械器具（取得価格が100万円以上のもの）、美術工芸品等（取得価格が100万円以上のもの）などの重要物品について、財務会計システムのうちの備品管理支援システムの管理台帳等と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

エ 債 権（貸付金）

貸付金に係る債権の決算年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
		返済金等(△)	貸付金	
奨学資金貸付金	108,373,000	△ 13,161,300	10,480,000	105,691,700
塩尻市土地開発公社貸付金	408,490,475	0	0	408,490,475
合 計	516,863,475	△ 13,161,300	10,480,000	514,182,175

5 基金の運用状況

基金の運用状況は、それぞれの基金設置目的に添って効果的かつ適正に運用され、会計処理についても正確であり、管理についても正確かつ適正に処理されているものと認めた。

各基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	前年度末残高	当年度中運用		当年度末残高
		積立金	繰入金	
財政調整基金	4,125,135,981	366,608,170	600,000,000	3,891,744,151
教育文化施設整備基金	264,210,846	388,436	0	264,599,282
道路施設整備基金	60,707,586	121,415	0	60,829,001
減債基金	230,042,735	287,912	0	230,330,647
緑のまちづくり基金	2,139,488	893	0	2,140,381
市営住宅整備基金	101,564,539	10,038,258	0	111,602,797
福祉基金	400,600,598	780,499	0	401,381,097
大野田育英基金	8,002,159	12,053,201	8,002,000	12,053,360
育英基金	23,673,476	695,387	401,000	23,967,863
大野田視聴覚及び 言語障害者援護基金	15,592,371	6,514	0	15,598,885
ふるさと・水と土保全基金	10,965,211	4,581	0	10,969,792
協働のまちづくり基金	23,211,638	72,056	960,000	22,323,694
合併振興基金	1,460,148,587	2,697,419	10,000,000	1,452,846,006
ふるさと振興基金	5,664,001	2,366	0	5,666,367
森林環境保全基金	212,203,565	11,795,603	0	223,999,168
知恵の交流基金	194,809,007	958,408	0	195,767,415
スポーツ夢基金	11,311,334	101,284	500,000	10,912,618
循環型社会推進基金	17,000,000	20,000,000	10,000,000	27,000,000
土地開発基金	7,645,198	15,290	0	7,660,488
介護保険支払準備基金	433,141,182	970,204		434,111,386
国民健康保険事業 財政調整基金	389,971,405	80,533,000	39,826,000	430,678,405
合計	7,997,740,907	508,130,896	669,689,000	7,836,182,803

以上の21基金の当年度末現在高は7,836,182,803円で、前年度末時点と比較すると161,558,104円(2.0%)の減少となった。

第7 審査所見

本市の令和2年度の決算状況については、一般会計と特別会計の総額（単純合計額）は、歳入総額が53,337,854千円余（前年度比10,893,944千円余（25.7%）の増加）、歳出総額が51,903,775千円余（前年度比10,402,665千円余（25.1%）の増加）で、歳入歳出差引額は1,434,079千円余（前年度比491,279千円余（52.1%）の増加）となった。

普通会計（一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいう。ただし、繰入や繰出の重複を控除した純計決算額を使用している。）の決算状況については、歳入総額が40,455,268千円余（前年度比11,111,484千円余（37.9%）の増加）、歳出総額が39,228,298千円余（前年度比10,644,782千円余（37.2%）の増加）で、歳入歳出差引額は1,226,970千円余（前年度比466,702千円余（61.4%）の増加）となった。

歳入において、市税は、個人市民税11,449千円余、法人市民税72,059千円余、市たばこ税21,967千円余、鉱産税22千円余、入湯税672千円余減少したが、固定資産税は新築家屋及び償却資産の増加により141,276千円余、軽自動車税13,722千円余、都市計画税5,482千円余増加となったため、54,310千円余が結果的に増加した。

その他、地方贈与税9,858千円、株式等譲渡所得割交付金19,813千円、法人事業税交付金61,213千円、地方消費税交付金277,362千円、環境性能割交付金8,957千円、地方交付税101,788千円、交通安全対策特別交付金1,142千円、国庫支出金8,105,179千円余、県支出金354,958千円余、繰入金585,959千円、諸収入1,766,284千円余、地方債353,604千円余などが増加した。一方で、地方特例交付金は子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったことから142,486千円減少し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、使用料131,359千円余が減少した。また、財産収入35,649千円余、寄付金236,317千円余なども減少となった。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、コロナ対策費が大幅に増加したことから、義務的経費が前年度より931,663千円余、消費的経費が前年度より9,134,224千円余増加し、また、総合体育館建設事業に係る建設事業等の投資的経費が578,895千円余増加した。

本市における当年度決算は、前年度決算と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大に係る対策費が大幅に増加し、歳出は未曾有の増加となった。歳入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税の減収が懸念されたが、当年度における市税の調定額は10,355,891千円となり、前年度比で33,008千円の増

額となった。また、市税の収納率は、現年度分と滞納繰越分を合わせて98.11%となり、前年度比で0.21ポイント上昇した。

これは、本市における、プレミアム付商品券事業において、商品券を「地域応援券」と「共通券」に分けることにより、発行総額14.3億円のうち、約6割が市内の中小事業者で利用され、新たな顧客の創出、売り上げの貢献が図られたこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内業者への支援対策となる新たな融資制度として「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」及び「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」を創設し、信用保証料免除及び利子補給など手厚い経済政策に取り組んだ結果ともいえる。今後も地域経済の動向を注視していく必要がある。

当年度の普通会計の決算では、財政基盤の強度を示す財政力指数は0.645となり、前年度と比較して0.006ポイント減少した。この指数は、基準が「1.0」とされている。平成25年度以降の決算では、この指数は増加していたが、平成30年度から令和2年度までの決算では若干ではあるが減少傾向にある。指数の動向については、本市の財政基盤の安定化に今後も引き続き努めていく必要がある。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%で、前年度と同率となった。この比率は、妥当な基準が「75%」とされており、それより数値が低いほど良いとされている。

当年度の本市における市税収入は、前年度比で54,310千円の増額となったものの、終息に目途がたっていない新型コロナウイルス感染症の経済への影響が懸念される中で、市の財源の根幹となる市税、地方交付税の収入が厳しいものになることも想定される。このような状況下にあって、本市の行財政運営にあたっては、積極的に財源を確保し、これまで以上に費用対効果を検証して事業を選択し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することに努める必要がある。

持続可能な行財政運営を見据えた上で、事業間の連携等を図りながら、安易な人件費、補助費等の削減によるのではなく、真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化を図り、より一層の健全化に努めるよう要望する。

なお、当年度においては、様々な新型コロナウイルス感染症対策に取り組む中、財政運営に支障をきたすことなく資金繰り対策を講じ、健全な行財政運営が行われたことは大いに評価するものである。

このほかに、当年度の決算審査における所見及び特に要望したい事項は次のとおりである。

- 1 当年度の市税の収納率について、当年度課税分は99.27%で、前年度と比較すると0.10ポイント減少し、滞納繰越分は39.71%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。全体の収納率は98.11%となり、前年度と比較すると0.21ポイ

ント増加した。

また、収入未済（滞納）額については、当年度課税分は71,028,717円で、前年度と比較すると9,959,559円（16.3%）増加し、滞納繰越分は111,179,696円で、前年度と比較すると28,612,098円（20.5%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は182,208,413円となり、前年度と比較すると18,652,539円（9.3%）減少している。

この収納率の結果については、滞納処分に係る差押の積極的な実施やコンビニ収納の導入とともに、滞納が生じた初期段階で当事者と接触し今後の支払方法の相談を行う等の迅速な対策を講ずるなど、収入未済（滞納）額の減少に対し担当職員が日々努力した結果であり、大いに評価するものである。

一方で、市税の納付に対する納税者のさらなる利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入を検討するなど、今後も収入未済（滞納）額を縮小するように一層の努力に期待する。

加えて、税務は習得した知識のみならず、経験から得た知識も必要とされるので、担当職員の専門性を高めるとともに徴収に係る運用や知識が組織的に蓄積、継続されるよう適正な人材配置及び人材育成を図っていただきたい。

- 2 国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の収納率については、当年度課税分は95.23%で、前年度と比較すると0.49ポイント増加し、滞納繰越分は33.53%で、前年度と比較すると0.50ポイント減少し、全体の収納率は85.67%となり、前年度と比較すると1.98ポイント増加している。

国民健康保険税の収入未済（滞納）額については、当年度課税分は64,860,752円で、前年度と比較すると9,132,472円（12.3%）減少し、滞納繰越分は153,096,929円で、前年度と比較すると27,570,281円（15.3%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は217,957,681円となり、前年度と比較すると36,702,753円（14.4%）減少した。

この結果は担当職員が、収納率の向上や収入未済（滞納）額の減少に向けて日々努力した結果であり、大いに評価するものである。

今後も収納率の向上が図られるよう、担当職員の一層の努力に期待する。

- 3 国民健康保険事業における、国民健康保険事業財政調整基金の年度末残高は430,678,405円であった。平成30年4月の国民健康保険制度の改正に伴い、財政運営の仕組みが大きく変更されている。国民健康保険税の税率及び国民健康保険事業財政調整基金など、財政健全化のための財源確保について、随時検討していく必要がある。

- 4 介護保険事業特別会計において、介護保険料の不納欠損は、現年度分及び滞納繰越分3,021,560円（前年度比5,837,500（65.9%）の減少）であり、当年度末時点の収入未済額は6,739,042円で、前年度と比較すると、3,309,578円

(32.9%)の減少となった。

なお、介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は、当年度分が99.66%で、前年度と比較すると0.03ポイント増加し、滞納繰越分が34.91%で、前年度と比較すると4.87ポイントの増加となった。

平成30年度までは過年度分の収納率は10%前後と低い状況であったが、令和元年10月1日から滞納整理の業務が長寿課から税務課に移管され、専門的知識を有する滞納整理に精通した税務課職員が業務を行うことにより、業務効率が著しく向上した結果である。

塩尻市監査基準における「事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保」といった監査の視点においては、極めて効果が上がった事例の一つといえる。

しかしながら、介護保険料の徴収業務が新たに増えたことにより、担当職員の負担も増加することになるので、適正な人事管理及び人事配置を図る必要がある。組織機能の効果的な遂行のためには、人的資源の管理が重要である。

- 5 当年度決算において、一般会計の「市税」、「分担金及び負担金」の長時間保育負担金滞納繰越分、「使用料及び手数料」の保育料滞納繰越分、「雑入」の生活保護費返還金（過年度分）、児童扶養手当返還金（過年度分）及び児童手当返還金（過年度分）、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税及び医療費返納金、介護保険事業特別会計の介護保険料並びに後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療保険料において、不納欠損処分が行われている。

本意見書のそれぞれ該当する歳入の部分でも意見を述べたところであるが、執行停止や不能欠損に至る前の対応が重要である。今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、通例によって安易に行うのではなく、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に、生活支援に対する対応などを含め適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただくことを引き続き要望する。

- 6 支払事務について、会計課では支払いの事務処理の適正化のため、平成29年度から支払日が10日、20日及び月末の3回に改定されている。一方で、当年度においても、事務処理において、通常支払うことが可能な期日より支払いの処理が遅れた事例があった。

例年の決算審査意見書においても「政府契約の支払遅延防止に関する法律」に基づき、支払遅延の防止のため、事務執行のチェック体制を強化するよう要望してきたところである。

各部署においては、本市に送付された請求書の管理から支払い業務の完了に至るまでの事務を複数の職員で確認することを徹底し、事務の適正な処理を図るよう要望する。なお、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）は人的ミスの削減効果が期待できるため、積極的に導入することが望ましい。

7 地方自治体においては、財政健全化の一環や業務効率の改善にあわせて、職員の人員不足が顕在化しつつある。

日常業務においては、少子高齢化への対応、社会的に支援が必要な人々へのきめ細かな対応に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応のため、業務量は著しく増加している。これらのサービスを適切に提供するためには、一定の人員の確保が必要である。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、その臨時的な対応にどの部署も人員を割かれている状況である。しかしながら、国や県の法定受託事務を担う部署では法律・政令により事務処理が義務付けられ、誤りのない業務をしなければならないが、職員配置が不十分で業務を後継する職員が育っていない部署も見受けられる。人員不足のため業務を後継する職員がいない状況は人材育成や業務の継続性に課題があるため、リスク管理上において改善する必要がある。

8 道路の破損は、交通事故の一因となるが、新たに導入した「道路破損通報システム」により、市民や道路利用者から破損箇所の通報が寄せられ、迅速な修繕が可能となったことに加え、降雨後の道路パトロールを強化したことにより、道路損害賠償件数が前年度より5割削減することができたということである。

安全で安心な生活環境を提供するため、今後も道路施設の適正な維持管理に努めていただきたい。

9 塩尻駅北土地区画整理事業においては、保留地の販売が進み、着々と整備が進んでいる。一方でコロナ禍や人口の減少により、地域のつながりの希薄化が深刻な課題となってきている。これから地域の関係を築いていく地域であるので、そこに居住する人の地域づくりの機運を高めていく取り組みの推進を図る必要がある。

10 危機管理において、異常気象と呼ばれる天候不順が毎年のように各地で発生し、近年、日本各地で大きな災害が起きている。

災害が発生した際、危機管理に携わる部署においては、多方面にわたり迅速な対応が求められるため、コントロールタワーとしての機能が十分に果たせるような組織、業務体制の整備に努めていただきたい。

11 資源ごみを回収する民間業者を利用する人が増えてきている。しかし現状では、民間業者による資源ごみの回収の数値は、決算審査における係数として把握できない状況にある。今後、民間業者による回収の利用が増えれば資源化は促進されるが、本市が把握し得る資源化率は低下してしまうことになるため、資源化率を用いた指標の在り方について検討が必要である。

- 12 これからの時代は、最新のデジタル技術を取り入れ、人々の暮らしをより快適にしていくDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が重要な取り組みとなる。コロナ禍においては、Web（ウェブ）サイトでの感染状況の確認、特別定額給付金の申請やワクチン接種予約など、デジタル技術をとおして住民が行政と関わる機会も増加している。一方で、高齢者の中にはデジタル技術に関心はあるものの基本的なツールしか使えない人もいるのが現状であり、高齢者の情報弱者に配慮した取り組みも必要である。
- 13 保育園への保育業務支援システム及びタブレット端末配備について、定期監査の聞き取りでは、保育現場においては、保育士業務の大幅な効率化及び保育の質の向上が図られるとともに、保護者との相互連絡もスムーズになるという意見がある一方で、手書きで書く素晴らしさや手書きの温かみを大切にしたいという意見も現存する。紙媒体とICT（情報通信技術）システムをバランスよく運用する方法を検討していただきたい。
- また、保育現場へのICT化にあたっては、システムを使用する職員と保護者双方に理解を得る必要がある。なお、「パソコンの操作方法がわからない。」「どう使えばよいかわからない。」など、ICTに対する抵抗感や苦手感を持っている保育士のための支援、研修等も必要である。
- 14 塩尻駅北土地地区画整理事業によって、若い世代の居住の進展に伴い、園児数が増加することが想定される。既存の保育施設の有効活用のみならず、民間による施設整備の支援対策含め、十分な受入体制の整備に努めていただきたい。
- 15 総務省の地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドラインにおいては、地方公共団体における内部統制制度は、地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）により、「監査制度の充実強化及び地方公共団体の長や職員等の損害賠償責任の見直し等とともに一体的に導入されるものである。人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められている。」とされ、令和2年4月1日から地方公共団体（都道府県及び政令指定都市は必須、その他の市町村は任意）で導入されるとされた。
- 改正法への形式的かつ一時的な対応を求めるわけではないが、監査委員からの指摘や懸念について、内部統制による業務の見直しのプロセスを通じて組織的に対応することとなり、結果として、監査委員は、内部統制を前提として、より本質的な監査業務に人的及び時間的資源を重点的に振り分けていくことが期待できるため、内部統制制度の導入について検討していただきたい。
- 16 決算審査に伴う現地調査は10事業14工事等を調査した。現地調査した結果、調査対象事業に対して意見を付す点はない。

【調査対象事業】

- ① 原水及び浄水費（床尾浄水場関係補償費）
 - ・ 日出塩境沢水源取水契約に基づく補償費
- ② 建設改良費（配水施設費）
 - ・ 奈良井川橋 水管橋添架設計業務委託
 - ・ 奈良井川橋 水管橋添架工事（配・給水管）
- ③ 塩尻駅北土地区画整理事業
 - ・ 大門桔梗ヶ原 1 号線 道路新設工事
- ④ 保育所施設改善事業
 - ・ 広丘西保育園内装改修工事
- ⑤ 市営住宅管理維持補修費
 - ・ 市営住宅吉田団地 B 棟・集会所 長寿命化改修工事
- ⑥ 県営ため池耐震化事業負担金
 - ・ 県営農村地域防災減災事業 小坂田地区 負担金
- ⑦ 交通安全施設整備事業
 - ・ 交通安全施設設置工事 市道高ボッチ線外
- ⑧ 観光施設整備事業
 - ・ 高ボッチ草競馬場ハロー掛け用具作製工事
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症対策観光振興事業
 - ・ 高ボッチ高原管理棟外壁改修工事
 - ・ 高ボッチ高原テント・タープエリア改良工事
 - ・ 高ボッチ第 2 トイレ手洗い場増設工事
 - ・ 高ボッチ高原管理棟改修工事
- ⑩ 道路等維持事業
 - ・ 維持応急工事 市道高ボッチ線